令和７年度（２０２５年度）

彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況審査意見書
ならびに
財政健全化・経営健全化審査意見書

彦根市監査委員

総 目 次

彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算および基金運用状況審査意見書 ・・・１

彦根市財政健全化審査意見書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８８

彦根市経営健全化審査意見書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９０

令和７年度（2025年度）

彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算
お よ び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

彦　監　委　第　３７　号
令和８年(2026年)９月１日

彦根市長　　田　島　一　成　　様

彦根市監査委員　　若　林　忠　彦
彦根市監査委員　　小　川　吉　則

令和７年度(2025年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第２項の規定に基づき審査に付された令和７年度(2025 年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算および証書類その他地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)で定める書類ならびに同法第241条第５項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度(2025 年度)彦根市基金運用状況を示す書類について、彦根市監査基準(令和２年彦根市監査委員訓令第１号)に準拠して審査を実施したので、次のとおり意見を提出する。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
第５　決算の状況 …… 2
総　　括 …… 2
１　概　　要 …… 2
２　一般会計 …… 4
３　特別会計 …… 4
４　財政構造 …… 5
一般会計 …… 11
１　概　　要 …… 11
２　歳　　入 …… 11
３　歳　　出 …… 30
特別会計 …… 38
１　国民健康保険事業 …… 38
２　休日急病診療所事業 …… 39
３　農業集落排水事業 …… 41
４　介護保険事業 …… 42
５　後期高齢者医療事業 …… 43
財産に関する調書 …… 45
第６　基金運用状況 …… 48
第７　む　す　び …… 49
第８　決算審査資料 …… 53

注　記

1　本文中および表中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満は四捨五入した。そのため、差額、合計金額または増減率が異なる場合がある。

2　比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。

3　構成比率(%)は、原則として合計が100となるよう調整しているが、合計が一致しない場合もある。

令和７年度(2025 年度)彦根市一般会計・特別会計
歳入歳出決算および基金運用状況審査意見書

第１　審査の対象

１　一般会計および特別会計

令和７年度(2025 年度)彦根市一般会計歳入歳出決算

令和７年度(2025 年度)彦根市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和７年度(2025 年度)彦根市休日急病診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和７年度(2025 年度)彦根市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和７年度(2025 年度)彦根市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和７年度(2025 年度)彦根市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

２　基金

令和７年度(2025 年度)彦根市土地開発基金運用状況

第２　審査の期間

令和８年(2026 年)7 月 14 日から同年８月 28 日まで

第３　審査の方法

令和７年度(2025 年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および基金運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類と照合を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果も参考にし、計数の正確性および予算の執行が適正で効率的になされているか否か等について、通常実施すべき審査手続および必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第４　審査の結果

第１から第３までに記載のとおり審査した限りにおいて、重要な点において、審査した各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および基金運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係諸帳簿および証拠書類と符合しており、計数は正確で適正に表示されているものと認めた。また、当年度予算は、所期の目的に向け経済的・効率的に執行されたものと認めた。なお、今後の事務執行に当たっては、第 7「むすび」において記述した事項について特に留意いただきたい。

第５　決算の状況

総　　括

１　概　　要

令和 7 年度は、一般会計と特別会計を合わせた予算現額 78,687,678 千円に対して、決算総額は歳入 78,585,234 千円、歳出 74,908,861 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 3,676,373 千円である。

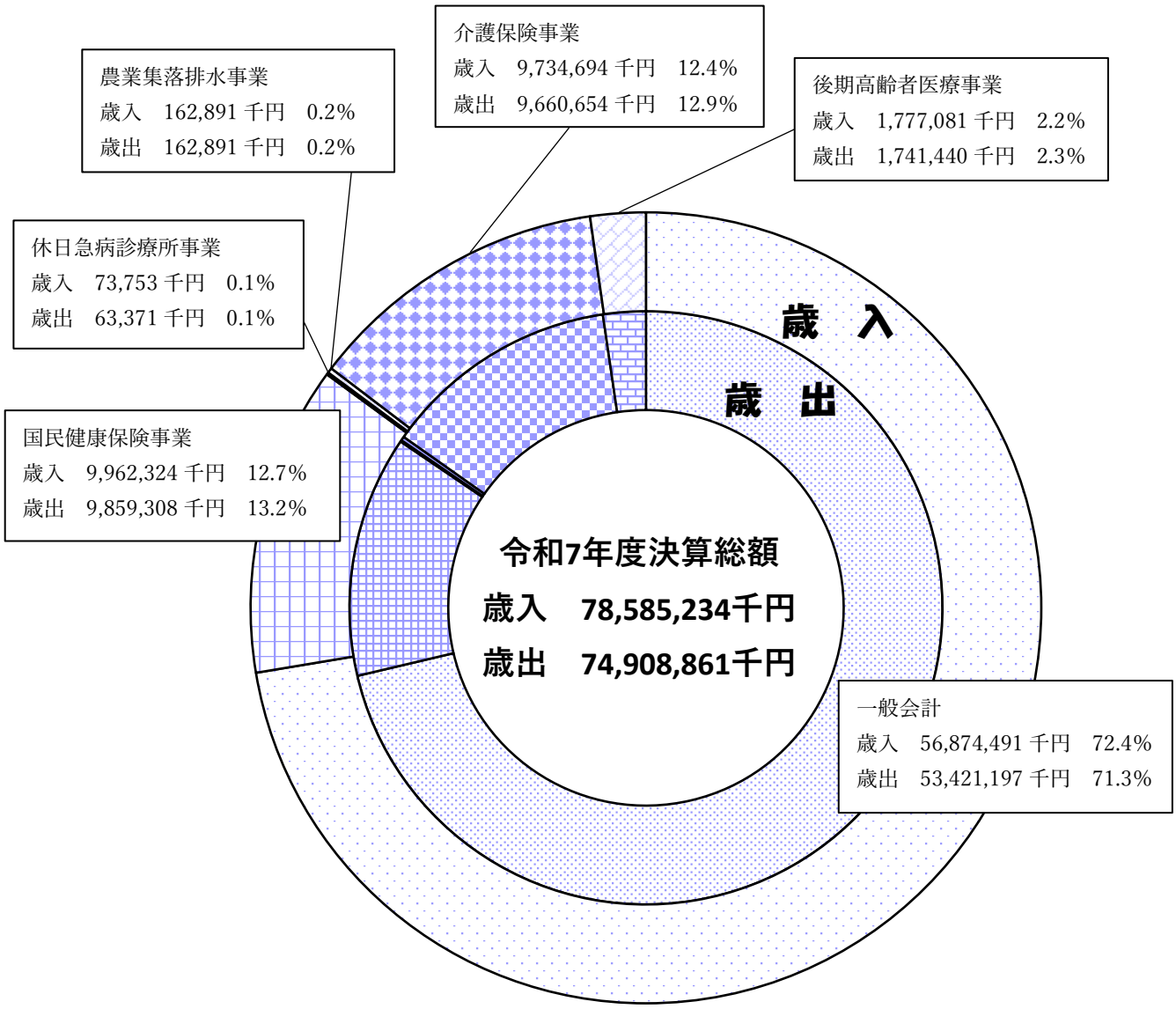
形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 324,721 千円を差し引いた実質収支額は 3,351,652 千円である。

当年度実質収支額から前年度実質収支額 2,557,841 千円を差し引いた単年度収支額は 793,811 千円の黒字である。

一般会計および特別会計の決算総額は、次の表のとおりである。

（単位：千円）

区　分		歳　入	歳　出	歳入歳出差引額(形式収支)	翌年度へ繰り越すべき財源		実　質収支額	単年度収支額
					繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額		
一般会計		56,874,491	53,421,197	3,453,294	324,721	0	3,128,573	713,733
特別会計	国民健康保険事業	9,962,324	9,859,308	103,016	0	0	103,016	36,099
	休日急病診療所事業	73,753	63,371	10,382	0	0	10,382	5,050
	農業集落排水事業	162,891	162,891	0	0	0	0	0
	介護保険事業	9,734,694	9,660,654	74,040	0	0	74,040	39,325
	後期高齢者医療事業	1,777,081	1,741,440	35,641	0	0	35,641	△ 396
	小計	21,710,743	21,487,664	223,079	0	0	223,079	80,078
合　計		78,585,234	74,908,861	3,676,373	324,721	0	3,351,652	793,811



歳入歳出の決算総額には、一般会計と特別会計との間における繰入繰出額 2, 549, 552 千円が含まれている。これらを差し引いた純計決算額は、次の表のとおりである。

（単位：千円）

区　分	歳　　入			歳　　出			純計収支額
	決 算 額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	決 算 額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	
一般会計	56, 874, 491	54, 049	56, 820, 442	53, 421, 197	2, 495, 503	50, 925, 694	5, 894, 748
特別会計	21, 710, 743	2, 495, 503	19, 215, 240	21, 487, 664	54, 049	21, 433, 615	△2, 218, 375
合　計	78, 585, 234	2, 549, 552	76, 035, 682	74, 908, 861	2, 549, 552	72, 359, 309	3, 676, 373

２　一般会計

一般会計の決算総額は、歳入 56,874,491 千円、歳出 53,421,197 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 3,453,294 千円であり、前年度の形式収支額 2,517,733 千円に比べ 935,561 千円(37.2%)増加している。また、翌年度へ繰り越すべき財源 324,721 千円(繰越明許費繰越額 324,721 千円)を差し引いた実質収支額は 3,128,573 千円である。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 2,414,840 千円を差し引いた単年度収支額は、713,733 千円の黒字である。また、この単年度収支額に当年度に係る財政調整基金の増減額と当年度実施していないが地方債の繰上償還額を加えた実質単年度収支は、3,136,309 千円の黒字である。

３　特別会計

特別会計(5 会計)の決算総額は、歳入 21,710,743 千円、歳出 21,487,664 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は、223,079 千円であり、前年度の形式収支額 146,851 千円に比べ 76,228 千円(51.9%)増加している。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額の 223,079 千円である。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 143,001 千円を差し引いた単年度収支額は、80,078 千円の黒字である。

４　財政構造（普通会計）

地方自治体の財政構造の分析には普通会計が用いられる。普通会計は一般会計と収益事業以外の特別会計とを合算したものであり、会計の範囲が異なる各自治体の財政構造を統一的に把握するために用いられる区分である。本市の場合、普通会計に含まれる特別会計は休日急病診療所事業特別会計のみである。普通会計における性質別歳出の内訳および主な財政指標は、以下のとおりである。

（１）歳出決算額の性質別状況

普通会計歳出決算額の性質別状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円・％）

区　　分	令和６年度		令和７年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	28,096,156	53.6	28,188,864	52.7	92,708	0.3
人件費	9,007,588	17.2	9,064,761	17.0	57,173	0.6
扶助費	14,478,340	27.6	14,291,912	26.7	△186,428	△1.3
公債費	4,610,228	8.8	4,832,191	9.0	221,963	4.8
投資的経費	3,980,499	7.6	2,618,209	4.9	△1,362,290	△34.2
普通建設事業費	3,980,499	7.6	2,618,209	4.9	△1,362,290	△34.2
その他の経費	20,319,942	38.8	22,633,660	42.4	2,313,718	11.4
物件費	8,263,038	15.8	9,249,623	17.3	986,585	11.9
補助費等	4,890,431	9.3	5,084,612	9.5	194,181	4.0
繰出金	3,916,138	7.5	4,003,156	7.5	87,018	2.2
その他	3,250,335	6.2	4,296,269	8.1	1,045,934	32.2
計	52,396,597	100.0	53,440,733	100.0	1,044,136	2.0

(注)本表は、令和７年度地方財政状況調査(決算統計)を基に作成している。

義務的経費は 28,188,864 千円で、前年度に比べ 92,708 千円(0.3%)増加している。歳出総額に占める割合は 52.7%で最も多いが、前年度に比べ 0.9 ポイント低くなっている。

義務的経費の増加は、扶助費が 186,428 千円(1.3%)減少したものの、人件費が 57,173 千円(0.6%)、公債費が 221,963 千円(4.8%)増加したことによるものである。

人件費の増加は、退職手当が 248,611 千円(51.2%)減少したものの、国勢調査の実施等に伴う特別職非常勤職員の報酬が 49,030 千円(346.8%)、任期の定めのない常勤職員の基本給が 43,731 千円(1.3%)、任期の定めのない常勤職員、任期付職員、暫定再任用職員および会計年度任用職員の期末手当・勤勉手当が 79,020 千円(4.8%)、同職員の時間外勤務手当が 49,116 千円(15.7%)、地方公務員共済組合等負担金が 13,170 千円(1.0%)、社会保険料の増加により人件費のその他が 43,899 千円(77.8%)増加したことなどによるものである。

扶助費の減少は、障害福祉サービス等給付事業に係る法内扶助費が 301,254 千円(8.5%)、施設型給付費等支給事業に係る保育所運営費委託料等が 243,395 千円(6.8%)、児童手当支給事業に係る法内扶助費が 484,975 千円(25.9%)増加したものの、低所得者支援給付金が 468,830 千円(皆減)、定額減税補足給付金が 467,530 千円(59.0%)、低所得世帯支援給付金が 273,550 千円(97.1%)減少したことなどによるものである。

公債費の増加は、ごみ焼却場整備、彦根市スポーツ・文化交流センター整備に係る償還金が増加したことなどによるものである。

投資的経費は 2,618,209 千円で、前年度に比べ 1,362,290 千円(34.2%)減少している。歳出総額に占める割合は 4.9%で、前年度に比べ 2.7 ポイント低くなっている。

投資的経費の減少は、普通建設事業費が 1,362,290 千円(34.2%)減少したことによるものである。これは、ごみ焼却場長寿命化改修工事に係るごみ焼却場整備事業が 804,208 千円(皆減)、立花船町線街路事業が 112,779 千円(皆減)、松原町大黒前鴨ノ巣線街路事業が 141,107 千円(皆減)、金亀公園整備事業が 126,956 千円(55.0%)、消防本部(署)庁舎整備事業が 143,618 千円(96.5%)減少したことなどによるものである。

その他の経費は 22,633,660 千円で、前年度に比べ 2,313,718 千円(11.4%)増加している。歳出総額に占める割合は 42.4%で、前年度に比べ 3.6 ポイント高くなっている。

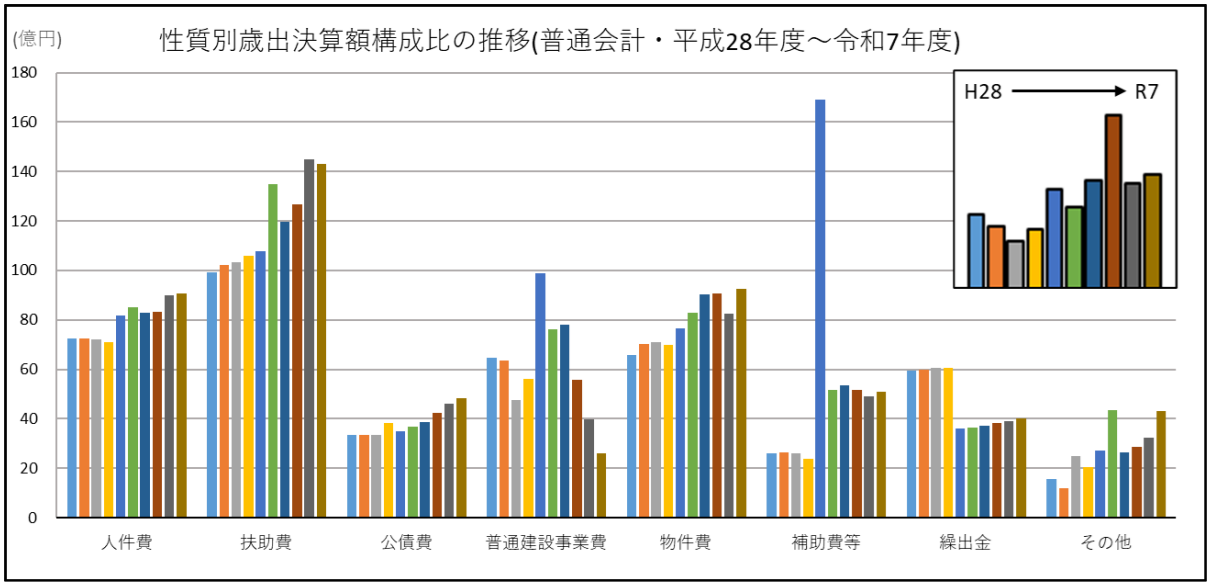
その他の経費の増加は、物件費が 986,585 千円(11.9%)、補助費等が 194,181 千円(4.0%)、繰出金が 87,018 千円(2.2%)、その他の内、積立金が 1,055,807 千円(46.2%)増加したことなどによるものである。

物件費の増加は、予防接種事業が 72,367 千円(18.3%)減少したものの、行政情報化事業が 530,916 千円(76.8%)、ふるさと彦根応援寄附事業が 329,035 千円(43.4%)、キャッシュレス決済ポイント還元事業が 198,778 千円(皆増)増加したことなどによるものである。

補助費等の増加は、性質区分の大半が変更された妊娠出産包括支援事業の出産・子育て応援給付金が 67,489 千円 (92.5%) 、病院事業会計負担金が 85,108 千円(14.5%)、下水道事業会計負担金が 82,883 千円(3.7%)減少したものの、わたＳＨＩＧＡ輝く国スポ・障スポ彦根市実行委員会負担金が 473,270 千円(335.2%)増加したことなどによるものである。

繰出金の増加は、農業集落排水事業特別会計繰出金が 49,995 千円(35.4%)減少したものの、滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金が 61,316 千円(5.3%)、国民健康保険事業特別会計繰出金が 30,858 千円(3.7%)、介護保険事業特別会計繰出金が 39,340 千円(2.6%)増加したことなどによるものである。

積立金の増加は、各積立額について、福祉・保健・医療基金が 256,042 千円(96.6%)、教育施設整備基金が 266,942 千円(99.1%)減少したものの、財政調整基金が 1,220,513 千円(101.5%)、減債基金が 238,546 千円(140.4%)、職員退職手当基金が 182,870 千円(1,205.1%)増加したことなどによるものである。


(億円)
性質別歳出決算額構成比の推移(普通会計・平成28年度～令和7年度)
180
160
140
120
100
80
60
40
20
0
H28
R7
人件費
扶助費
公債費
普通建設事業費
物件費
補助費等
繰出金
その他

（２）財政力指数

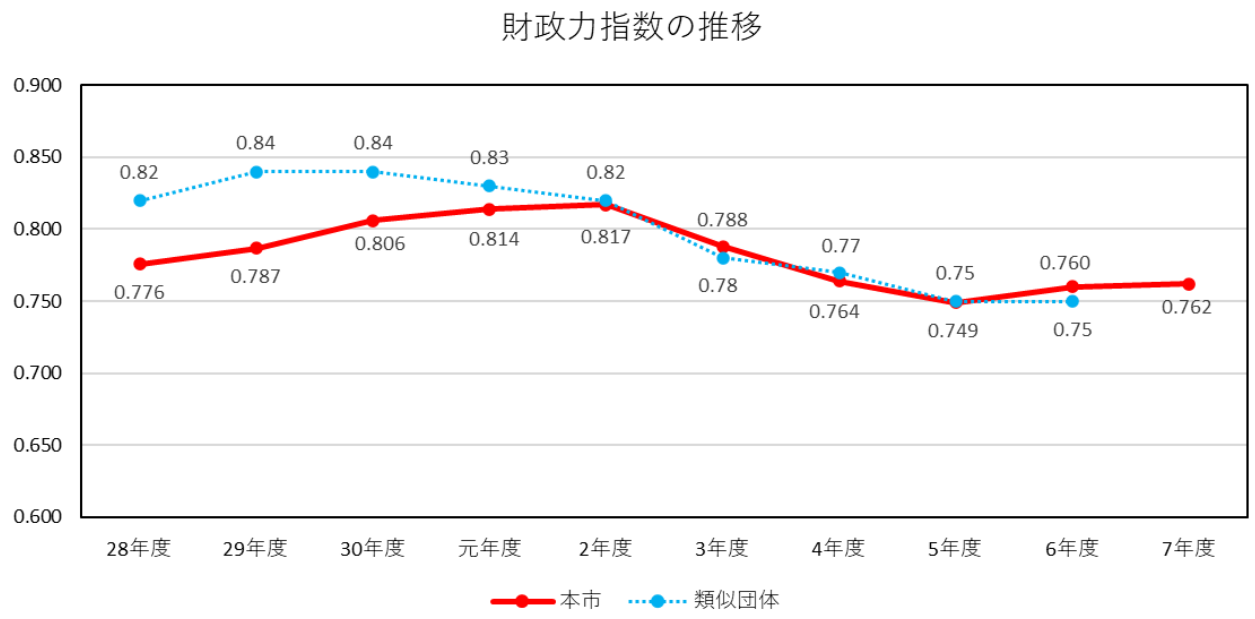
財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当年度を含む過去 3 か年度の平均値であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いと判断できる。この指数が「1」を超えると、財源に余裕があると判断され普通交付税は交付されず、「1」未満の場合は、財源に余裕がないと判断され交付される。

令和 7 年度(単年度)の財政力指数は、前年度に比べ基準財政収入額が 612,461 千円(3.6%)、基準財政需要額が 1,518,217 千円(6.8%)それぞれ増加したが、基準財政需要額の増加率が基準財政収入額の増加率を上回ったことから、前年度を下回る 0.749 となった。

また、令和 5 年度から当年度までの 3 か年平均である財政力指数は 0.762 で、前年度の 0.760 から 0.002 ポイント上昇している。なお、当該指数は平成 25 年度から令和 2 年度まで 8 年連続で上昇していたが、令和 3 年度に単年度の財政力指数が大きく下落したことから、令和 5 年度までは下降傾向となっていた。その後、単年度の財政力指数は令和 6 年度まで回復傾向にあったが、当年度は前年度を下回った。一方、3 か年平均の指数は当年度も上昇となった。

区　　分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
基準財政収入額①　（千円）	15,622,833	16,477,863	17,163,590	17,776,051
基準財政需要額②　（千円）	21,011,507	21,584,367	22,208,343	23,726,560
財政力指数（単年度）①÷②	0.744	0.763	0.773	0.749
財政力指数　（ 3 か年平均）	0.764	0.749	0.760	0.762
〈参考〉 類似団体指数	0.77	0.75	0.75	－

(注)類似団体指数は、総務省の「類似団体別市町村財政指数表」に基づく(以下同じ。)。



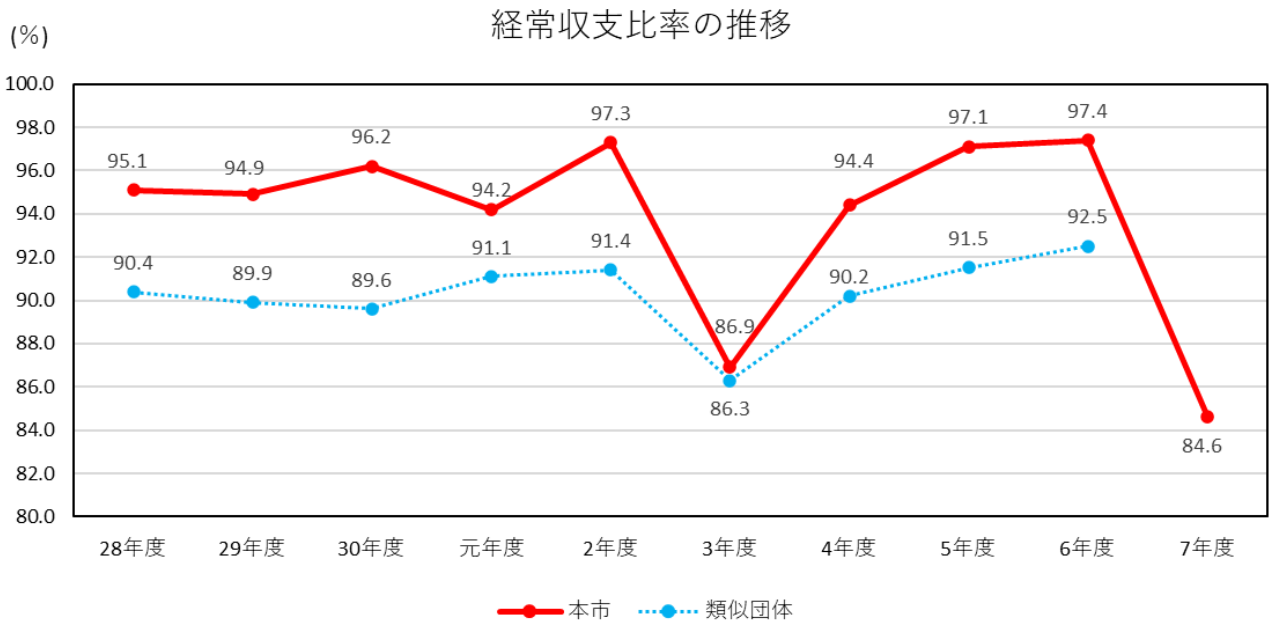
（３）経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費や扶助費、公債費等の経常的経費に、市税や普通交付税等の経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものである。この比率が低いほど経常的一般財源に余裕があり、臨時的経費に充てられるので、財政構造が弾力性に富んでいると判断できる。

当年度の比率は 84.6%で、前年度に比べ 12.8 ポイント低下し、財政の弾力性が改善する結果となった。これは、市税や普通交付税などの増加により経常一般財源が前年度に比べ増加した一方、経常的経費に充当した一般財源が 1,619,211 千円減少したことから、比率が低下したものである。

（単位：千円・%）

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経常的経費充当一般財源 ①	26,340,642	27,594,375	25,975,164
経常一般財源 ②	26,858,330	28,207,419	30,687,586
減収補てん債特例分 ③	0	0	0
臨時財政対策債 ④	263,861	113,399	0
経常収支比率 $\frac{①}{②+③+④}\times 100$	97.1	97.4	84.6
〈参考〉 類似団体指数	91.5	92.5	—



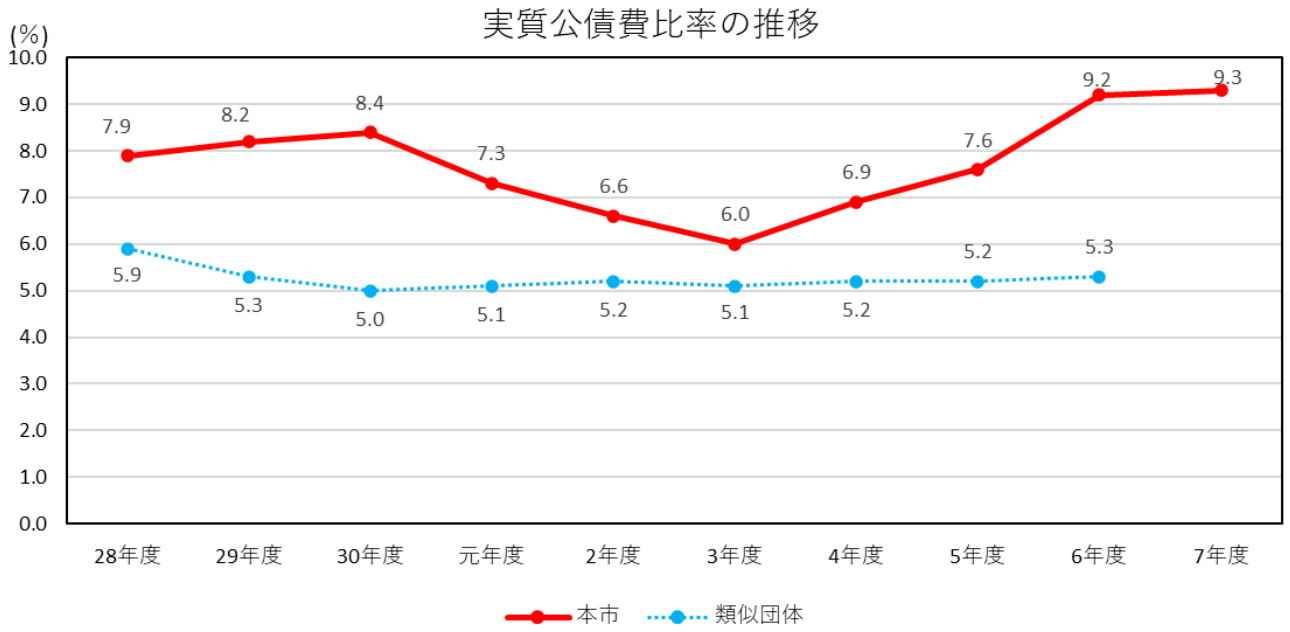
（４）実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費等による財政負担の程度を示す指標で、公債費および実質的に公債費に相当する費用に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合であり、当年度を含む過去３か年度の平均値が用いられる。この比率は、財政健全化判断比率の４指標のひとつであり、18%以上になると市債の発行に県知事の許可を要し、25%以上になると市債の発行を制限される。平成 21 年度まで 18%以上であったものの、その後は低下傾向が続いていたが、令和４年度から上昇に転じ、当年度は 9.3%で前年度に比べ 0.1 ポイント悪化している。

（単位：千円・%）

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
元利償還金等 ①	7,071,602	7,414,462	7,579,044
特定財源 ②	1,130,903	1,111,570	1,214,463
基準財政需要額算入公債費等 ③	4,065,388	3,724,415	4,232,572
標準財政規模 ④	26,380,700	27,053,410	29,081,399
実質公債費比率（単年度） $\frac{①-(②+③)}{④-③}\times 100$	8.4	11.1	8.6
実質公債費比率（３か年平均）	7.6	9.2	9.3
〈参考〉類似団体指数	5.2	5.3	—

（注）元利償還金等①には公債費類似経費（公営企業債の償還に対する一般会計からの繰出金等）を含む。



一　般　会　計

1　概　　要

一般会計の決算状況は、予算現額56,699,574千円に対して

歳　入　決　算　額	56,874,491千円
歳　出　決　算　額	53,421,197千円
歳入歳出差引額	3,453,294千円

である。予算現額は、当初予算額49,540,000千円に補正予算額6,242,618千円および前年度からの繰越予算額916,956千円を合計したもので、当初予算額より14.5%増加している。

歳入決算額の予算現額に対する比率(収入率)は100.3%であり、歳出決算額の予算現額に対する比率(執行率)は94.2%である。

予算現額および歳入・歳出決算額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区　分	予算現額		歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額 (B)-(C)	収入率 (B)/(A)	執行率 (C)/(A)
	金額 (A)	指数	金額 (B)	指数	金額 (C)	指数			
令和7年度	56,699,574	104.8	56,874,491	105.2	53,421,197	103.3	3,453,294	100.3	94.2
令和6年度	54,490,458	100.7	54,894,500	101.5	52,376,767	101.3	2,517,733	100.7	96.1
令和5年度	54,113,110	100.0	54,074,462	100.0	51,695,564	100.0	2,378,898	99.9	95.5

(注)指数は、令和5年度を100とする。

2　歳　　入

歳入の決算状況は、予算現額56,699,574千円に対して

調　　定　　額	57,449,580千円
収　入　済　額	56,874,491千円
不納欠損額	33,505千円
収入未済額	541,584千円

であり、款別の状況は次の表のとおりである。

款別収入状況

（単位：千円・%）

区　分	予算現額		収入済額		過不足額	収入率
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率	(B)−(A)	(B)/(A)
市税	19,880,701	35.1	21,175,799	37.2	1,295,098	106.5
地方譲与税	301,000	0.5	304,978	0.5	3,978	101.3
利子割交付金	27,320	0.1	29,883	0.1	2,563	109.4
配当割交付金	108,000	0.2	156,709	0.3	48,709	145.1
株式等譲渡所得割交付金	119,000	0.2	233,398	0.4	114,398	196.1
法人事業税交付金	322,000	0.6	350,863	0.6	28,863	109.0
地方消費税交付金	2,600,000	4.6	3,100,682	5.5	500,682	119.3
ゴルフ場利用税交付金	9,000	0.0	8,315	0.0	△ 685	92.4
環境性能割交付金	52,000	0.1	49,240	0.1	△ 2,760	94.7
地方特例交付金	106,629	0.2	114,379	0.2	7,750	107.3
地方交付税	7,099,020	12.5	7,432,464	13.1	333,444	104.7
交通安全対策特別交付金	9,252	0.0	7,964	0.0	△ 1,288	86.1
分担金及び負担金	394,214	0.7	412,754	0.7	18,540	104.7
使用料及び手数料	1,375,529	2.4	1,310,169	2.3	△ 65,360	95.2
国庫支出金	10,734,226	18.9	9,096,478	16.0	△ 1,637,748	84.7
県支出金	4,282,768	7.6	4,154,652	7.3	△ 128,116	97.0
財産収入	118,410	0.2	120,746	0.2	2,336	102.0
寄附金	2,494,885	4.4	2,413,757	4.3	△ 81,128	96.7
繰入金	573,121	1.0	568,523	1.0	△ 4,598	99.2
繰越金	2,517,733	4.4	2,517,733	4.4	0	100.0
諸収入	2,227,166	3.9	2,222,905	3.9	△ 4,261	99.8
市債	1,347,600	2.4	1,092,100	1.9	△ 255,500	81.0
歳入合計	56,699,574	100.0	56,874,491	100.0	174,917	100.3

収入済額は、予算現額に対して 174,917 千円の超過である。収入率は 100.3%で、前年度に比べ 0.4 ポイント減少している。

収入済額の主なものは、市税 21,175,799 千円、国庫支出金 9,096,478 千円、地方交付税 7,432,464 千円、県支出金 4,154,652 千円、地方消費税交付金 3,100,682 千円である。

収入済額の合計は、前年度に比べ 1,979,991 千円(3.6%)増加している。これは主に、市債が 1,490,299 千円(57.7%)、繰入金が 938,573 千円(62.3%)減少したものの、市税が 1,389,515 千円(7.0%)、地方交付税が 1,372,911 千円(22.7%)、寄附金が 811,259 千円(50.6%)、諸収入が 547,276 千円(32.7%)、県支出金が 499,045 千円(13.7%)増加したことなどによるものである。

不納欠損額は 33,505 千円で、前年度に比べ 5,194 千円(18.3%)増加している。科目別に不納欠損額の主な増減をみると、市税で減少しているものの、諸収入で増加している。

収入未済額は 541,584 千円で、前年度に比べ 12,593 千円(2.3%)減少している。科目別に収入未済額の増減をみると、市税で増加しているものの、諸収入、分担金及び負担金、使用料及び手数料で減少している。

収入済額を、一般財源・特定財源別の構成でみると、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区　分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率
一般財源	33,260,954	61.5	34,681,583	63.2	37,818,094	66.5
特定財源	20,813,508	38.5	20,212,917	36.8	19,056,397	33.5
合　計	54,074,462	100.0	54,894,500	100.0	56,874,491	100.0

(資料第 4 表(1)参照)

一般財源は 37,818,094 千円で、前年度に比べ 3,136,511 千円(9.0%)増加している。これは、地方特例交付金が減少したものの、市税、地方交付税、諸収入が増加したことなどによるものである。

一方、特定財源は 19,056,397 千円で、前年度に比べ 1,156,520 千円(5.7%)減少している。これは、寄附金、県支出金が増加したものの、市債、繰入金が減少したことなどによるものである。

この結果、一般財源の構成比率は 66.5%となり、前年度に比べ 3.3 ポイント高くなっている。

次に収入済額を、自主財源・依存財源別の構成でみると、次の表のとおりである。

（単位：千円・％）

区　分	令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率
自主財源	28,019,518	51.8	28,718,127	52.2	30,742,386	54.0
依存財源	26,054,944	48.2	26,176,373	47.8	26,132,105	46.0
合　計	54,074,462	100.0	54,894,500	100.0	56,874,491	100.0

（資料第４表(2)参照）

自主財源は30,742,386千円で、前年度に比べ2,024,259千円(7.0%)増加している。これは、繰入金が減少したものの、市税、寄附金、諸収入が増加したことなどによるものである。

依存財源は、26,132,105千円で前年度に比べ44,268千円(0.2%)減少している。これは、地方交付税が増加したものの、市債が減少したことなどによるものである。

各款別の収入の大要は、次のとおりである。

第　１　款　　市　税

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収　入　率	
						対予算 (C)／(A)	対調定 (C)／(B)
令和７年度	19,880,701	21,540,286	21,175,799	19,305	345,182	106.5	98.3
令和６年度	19,027,579	20,140,703	19,786,284	22,633	331,786	104.0	98.2
増　減	853,122	1,399,583	1,389,515	△3,328	13,396	2.5	0.1
増減率	4.5	6.9	7.0	△14.7	4.0	－	－

収入済額は21,175,799千円で、前年度に比べ1,389,515千円(7.0%)増加している。調定額に対する収入率は98.3%で前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

不納欠損額は19,305千円で、前年度に比べ3,328千円(14.7%)減少している。

収入未済額は345,182千円で、前年度に比べ13,396千円(4.0%)増加している。

税目別の収入状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収　入　率	
						対予算 (C)／(A)	対調定 (C)／(B)
市　民　税	9,392,463	10,393,325	10,294,833	11,493	86,999	109.6	99.1
固定資産税	8,010,911	8,556,947	8,334,501	6,030	216,416	104.0	97.4
軽自動車税	406,424	430,772	423,040	809	6,923	104.1	98.2
市たばこ税	755,832	790,791	790,791	0	0	104.6	100.0
入　湯　税	7,350	7,970	7,970	0	0	108.4	100.0
都市計画税	1,307,721	1,360,481	1,324,664	973	34,844	101.3	97.4
合　　計	19,880,701	21,540,286	21,175,799	19,305	345,182	106.5	98.3

市民税と固定資産税は市税収入の基幹税目となっており、市税の収入済額に占める比率は、市民税が 48.6％、固定資産税が 39.4％、合わせて 88.0％となっている。

市民税は、前年度に比べ個人市民税が 699,625 千円（11.4％）、法人市民税が 504,528 千円（17.1％）増加し、合計で 1,204,153 千円（13.2％）増加している。個人市民税の増加は、令和 6 年度に実施された定額減税の影響（約 500,000 千円）がなくなったことに加え、物価上昇に伴う給与所得が引き続き伸びていることによるものである。法人市民税の増加は、主に半導体関連の市内主要法人の決算が好調であったほか、その他法人についても堅調な伸びとなったことによるものである。

固定資産税は、前年度に比べ 172,852 千円（2.1％）増加している。土地については、下落修正の影響はあったものの、農地から宅地への造成がさらに進んだことにより、結果として課税標準額がほぼ横ばいとなった。家屋については、大規模工場および住宅の新築等が堅調であり、家屋の滅失による減収を上回ったことから課税標準額が増加した。また、評価替えの影響がない償却資産については、工場等の設備投資が堅調に増加していたことに加え、公平・公正な課税を目的として実施した太陽光発電設備設置事業者および共同住宅等事業用家屋所有者への実地調査に積極的に取り組んだ結果、増加につながったことによるものである。

軽自動車税は、前年度に比べ 11,392 千円（2.8％）増加している。軽自動車税環境性能割については、前年度の大幅増の反動に加え、市況環境の変化および環境性能割の廃止を見据えた買い控えの影響により増加率は鈍化した。種別割については、課税総台数の増加率は横ばいとなり、普通車から軽自動車へのシフトは一定落ち着いているものの、税率の低い旧税率適用対象車両が減少し、税率の高い現行税率適用対象車両が引き続き増加したことにより増収となった。

市たばこ税は、前年度に比べ 13,737 千円（1.7％）減少している。これは、価格改定や健康意識の高まり等に伴う喫煙率の低下により課税される販売本数が減少したことに加え、紙巻たばこと比較して税負担の軽い加熱式たばこの販売本数が増加傾向にあることによるものである。

入湯税は、前年度に比べ8千円(0.1%)増加している。これは、利用客数がおおむね前年度並みで推移したことによるものである。

都市計画税は、土地・家屋に関して固定資産税と同様の理由により、前年度に比べ14,847千円(1.1%)増加している。

税目別の不納欠損額は、次の表のとおりである。

(単位：件・千円)

	令和6年度		令和7年度		差引増減	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市　民　税	172	7,472	276	11,493	104	4,021
固定資産税	57	12,512	52	6,030	△5	△6,482
軽自動車税	58	620	61	809	3	189
都市計画税	57	2,029	52	973	△5	△1,056
合　　計	344	22,633	441	19,305	97	△3,328

不納欠損の件数は441件で、前年度に比べ97件(28.2%)増加している。

不納欠損額は19,305千円で、前年度に比べ3,328千円(14.7%)減少している。科目別に不納欠損額をみると、市民税が4,021千円　(53.8%)、軽自動車税が189千円(30.5%)増加しているものの、固定資産税が6,482千円(51.8%)、都市計画税が1,056千円(52.0%)減少している。

不納欠損処分の理由別件数は、差押可能な財産がない147件、出国177件、生活保護法適用中または生活困窮52件、本人の死亡または行方不明48件、会社の解散・倒産17件である。

最近5か年度の市税収入率(対調定額)の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現年課税分	99.6	99.5	99.5	99.5	99.5
滞納繰越分	38.3	21.2	20.2	20.9	19.2
合　　計	97.9	98.2	98.3	98.2	98.3

現年課税分の収入率は99.5%で前年度と同率であり、横ばいとなっている。滞納繰越分は19.2%で前年度に比べ1.7ポイント低下している。

この結果、合計は98.3%で前年度より0.1ポイント高くなっており、引き続き高水準を維持している。前年度に引き続きタイヤロックや給与等債権の差押えを実施するとともに、平成28年度以降実施していなかった公売を実施するなど、滞納整理に取り組んだことにより、

高水準を維持している。

なお、令和３年度の滞納繰越分の収入率 38.3%については、新型コロナウイルス感染症対応として令和２年度に徴収猶予の特例の適用を受けた債権の猶予期間が満了し当該年度に収納されたため特殊に高い数値になったものである。

税目別の収入未済額の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円）

	令和６年度		令和７年度		差引増減	
	現　年 課税分	滞　納 繰越分	現　年 課税分	滞　納 繰越分	現　年 課税分	滞　納 繰越分
市　民　税	42,500	41,931	43,744	43,255	1,244	1,324
固定資産税	49,284	158,131	41,606	174,810	△7,678	16,679
軽自動車税	2,778	3,686	3,158	3,765	380	79
都市計画税	7,832	25,644	6,630	28,214	△1,202	2,570
合　　計	102,394	229,392	95,138	250,044	△7,256	20,652

収入未済額は 345,182 千円で、前年度に比べ 13,396 千円(4.0%)増加している。

このうち、現年課税分にかかる収入未済額の増減を科目別にみると、市民税が 1,244 千円(2.9%)、軽自動車税が 380 千円(13.7%)増加したものの、固定資産税が 7,678 千円(15.6%)、都市計画税が 1,202 千円(15.3%)減少し、合計で 7,256 千円(7.1%)減少している。

また、滞納繰越分にかかる収入未済額の増減を科目別にみると、減少した科目はなく、市民税が 1,324 千円(3.2%)、固定資産税が 16,679 千円(10.5%)、軽自動車税が 79 千円(2.1%)、都市計画税が 2,570 千円(10.0%)増加し、合計で 20,652 千円(9.0%)増加している。

第　２　款　　地方譲与税

（単位：千円・%）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収　入　率 対予算 (C)／(A)	収　入　率 対調定 (C)／(B)
令和 7 年度	301,000	304,978	304,978	0	0	101.3	100.0
令和 6 年度	295,000	300,651	300,651	0	0	101.9	100.0
増　減	6,000	4,327	4,327	0	0	△0.6	0.0
増減率	2.0	1.4	1.4	－	－	－	－

収入済額は 304,978 千円で、前年度に比べ 4,327 千円(1.4%)増加している。その内訳は、地方揮発油譲与税が 65,766 千円で前年度に比べ 3,443 千円(5.0%)の減少、自動車重量譲与税が 218,519 千円で 6,714 千円(3.2%)の増加、森林環境譲与税が 20,693 千円で 1,056 千円

(5.4%)の増加となっている。

地方譲与税の内、地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額の42%相当額、自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の40.7%相当額が、各市町村の市町村道の延長と面積に按分して国から譲与され、森林環境譲与税は、森林環境税の収入額の9割が市町村に譲与されることとされており、その内、55%相当額を私有林人工林面積で、25%相当額を人口で、20%相当額を林業就業者数で市町村毎に按分して国から譲与されるものである。

第　3　款　　利子割交付金

（単位：千円・%）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収　入　率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 7 年度	27,320	29,883	29,883	0	0	109.4	100.0
令和 6 年度	9,000	9,075	9,075	0	0	100.8	100.0
増　減	18,320	20,808	20,808	0	0	8.6	0.0
増減率	203.6	229.3	229.3	－	－	－	－

収入済額は29,883千円で、前年度に比べ20,808千円(229.3%)増加している。これは、銀行預金利子等の増加に伴うものである。

利子割交付金は、県民税の利子割額の59.4%相当額が各市町の個人県民税額に按分して交付されるものである。

第　4　款　　配当割交付金

（単位：千円・%）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収　入　率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 7 年度	108,000	156,709	156,709	0	0	145.1	100.0
令和 6 年度	65,000	157,704	157,704	0	0	242.6	100.0
増　減	43,000	△995	△995	0	0	△97.5	0.0
増減率	66.2	△0.6	△0.6	－	－	－	－

収入済額は156,709千円で、前年度に比べ995千円(0.6%)減少している。これは、令和6年から導入された新ＮＩＳＡ制度の普及に伴い、非課税口座での株式保有が増加したことなどから、源泉徴収選択口座内の配当等が減少したことによるものである。

配当割交付金は、県民税の配当割額の59.4%相当額が各市町の個人県民税額に按分して交付されるものである。

第　5　款　　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収　入　率	
						対予算 (C)／(A)	対調定 (C)／(B)
令和 7 年度	119,000	233,398	233,398	0	0	196.1	100.0
令和 6 年度	71,000	194,940	194,940	0	0	274.6	100.0
増　減	48,000	38,458	38,458	0	0	△78.5	0.0
増減率	67.6	19.7	19.7	－	－	－	－

収入済額は 233,398 千円で、前年度に比べ 38,458 千円(19.7%)増加している。これは、株式市場の相場の上昇に伴い、株式の譲渡益が増加したことによるものである。

株式等譲渡所得割交付金は、県民税の株式等譲渡所得割額の 59.4%相当額が各市町の個人県民税額に按分して交付されるものである。

第　6　款　　法人事業税交付金

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収　入　率	
						対予算 (C)／(A)	対調定 (C)／(B)
令和 7 年度	322,000	350,863	350,863	0	0	109.0	100.0
令和 6 年度	295,000	361,736	361,736	0	0	122.6	100.0
増　減	27,000	△10,873	△10,873	0	0	△13.6	0.0
増減率	9.2	△3.0	△3.0	－	－	－	－

収入済額は 350,863 千円で、前年度に比べ 10,873 千円(3.0%)減少している。これは、半導体関連法人の業績が堅調に推移した一方で、自動車メーカーにおける一時的な出荷停止等の影響により、法人事業税収入が微減となったことによるものである。

法人事業税交付金は、県に納付された法人事業税収入額に 7.7%を乗じた額を市町村の従業者数で按分して交付されるものである。

第　7　款　　地方消費税交付金

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収　入　率	
						対予算 (C)／(A)	対調定 (C)／(B)
令和 7 年度	2,600,000	3,100,682	3,100,682	0	0	119.3	100.0
令和 6 年度	2,500,000	2,871,234	2,871,234	0	0	114.8	100.0
増　減	100,000	229,448	229,448	0	0	4.5	0.0
増減率	4.0	8.0	8.0	－	－	－	－

収入済額は 3,100,682 千円で、前年度に比べ 229,448 千円(8.0%)増加している。これは、物価上昇により譲渡割の納付額が増加したことによるものである。

地方消費税交付金は、県に納付された地方消費税収入額の 50%相当額が各市町の国勢調査による人口と経済センサスの従業者数に按分して交付されるものである。

第　8　款　　ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収　入　率	
						対予算 (C)／(A)	対調定 (C)／(B)
令和 7 年度	9,000	8,315	8,315	0	0	92.4	100.0
令和 6 年度	9,000	8,873	8,873	0	0	98.6	100.0
増　減	0	△558	△558	0	0	△6.2	0.0
増減率	0	△6.3	△6.3	－	－	－	－

収入済額は 8,315 千円で、前年度に比べ 558 千円(6.3%)減少している。

ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の 70%相当額がゴルフ場の所在市町に交付されるものである。

第　9　款　　環境性能割交付金

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収　入　率	
						対予算 (C)／(A)	対調定 (C)／(B)
令和 7 年度	52,000	49,240	49,240	0	0	94.7	100.0
令和 6 年度	33,000	56,136	56,136	0	0	170.1	100.0
増　減	19,000	△6,896	△6,896	0	0	△75.4	0.0
増減率	57.6	△12.3	△12.3	－	－	－	－

収入済額は 49,240 千円で、前年度に比べ 6,896 千円(12.3%)減少している。これは、新車新規登録台数が減少したことによるものである。

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割収入額から 5%を控除した残額の 43%相当額を市町道の延長・面積等に按分して交付されるものである。

第 10 款　地方特例交付金

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収　入　率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 7 年度	106,629	114,379	114,379	0	0	107.3	100.0
令和 6 年度	634,833	646,262	646,262	0	0	101.8	100.0
増　減	△528,204	△531,883	△531,883	0	0	5.5	0.0
増減率	△83.2	△82.3	△82.3	-	-	-	-

収入済額は 114,379 千円で、前年度に比べ 531,883 千円(82.3%)減少している。これは、令和 6 年度で大部分の定額減税が完了したことなどに伴い、定額減税減収補填特例交付金等が減少したことによるものである。

地方特例交付金は、恒久減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするために国から交付されるものである。現在は、所得税から住民税への税源移譲に伴い、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金等特別税額控除額を住民税から控除することによる減収の補てんに加え、定額減税減収補填特例交付金として、令和 6 年度に実施された定額減税に伴い、令和 6 年度および令和 7 年度に生じる住民税の減収を補てんするための財源措置、さらに、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金として、新規に設備投資を行う中小事業者等を支援するための生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による、令和 3 年度から令和 8 年度までの地方団体の減収を補てんするための財源措置となっている。

第 11 款　地方交付税

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収　入　率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 7 年度	7,099,020	7,432,464	7,432,464	0	0	104.7	100.0
令和 6 年度	5,744,747	6,059,553	6,059,553	0	0	105.5	100.0
増　減	1,354,273	1,372,911	1,372,911	0	0	△0.8	0.0
増減率	23.6	22.7	22.7	-	-	-	-

収入済額は7,432,464千円で、前年度に比べ1,372,911千円(22.7%)増加している。このうち普通交付税は6,399,020千円で、前年度に比べ1,354,273千円(26.8%)の増加、特別交付税は1,033,444千円で、18,638千円(1.8%)の増加となっている。これは、普通交付税の算定において、下水道費、包括算定経費(人口)、こども子育て費等の増加により基準財政需要額が増加し、市民税における法人税割や固定資産税(償却資産)の増加により基準財政収入額も増加したものの、基準財政需要額の増加が基準財政収入額の増加を上回ったことから、交付額が増加したものである。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を保障するための財政調整制度であり、国税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の一定割合が交付されるものである。

第 12 款　交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収　入　率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 7 年度	9,252	7,964	7,964	0	0	86.1	100.0
令和 6 年度	10,292	8,376	8,376	0	0	81.4	100.0
増　減	△1,040	△412	△412	0	0	4.7	0.0
増減率	△10.1	△4.9	△4.9	-	-	-	-

収入済額は7,964千円で、前年度に比べ412千円(4.9%)減少している。

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の整備に充てるため、道路交通法に定める交通反則金の相当額が算定基準に基づき交付されるものである。

第 13 款　分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収　入　率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 7 年度	394,214	440,530	412,754	293	27,483	104.7	93.7
令和 6 年度	415,553	428,137	395,405	85	32,647	95.2	92.4
増　減	△21,339	12,393	17,349	208	△5,164	9.5	1.3
増減率	△5.1	2.9	4.4	244.7	△15.8	-	-

収入済額は412,754千円で、前年度に比べ17,349千円(4.4%)増加している。内訳は、老人福祉施設入所措置費負担金25,582千円、放課後児童クラブ入会負担金138,035千円、児童福祉施設利用負担金249,127千円などとなっている。

分担金及び負担金の増加は、老人福祉施設入所措置費負担金が 8,088 千円(46.2%) 、放課後児童クラブ入会負担金が 3,193 千円(2.4%)、児童福祉施設利用負担金が 6,058 千円(2.5%)増加したことなどによるものである。

不納欠損額は 293 千円で、前年度に比べ 208 千円(244.7%)増加している。不納欠損額の内訳は、老人福祉施設入所措置費負担金で 131 千円、放課後児童クラブ入会負担金で 162 千円である。不納欠損額の増減の内訳をみると、老人福祉施設入所措置費負担金が 131 千円(皆増)、放課後児童クラブ入会負担金が 77 千円(90.6%)増加している。

収入未済額は 27,483 千円で、前年度に比べ 5,164 千円(15.8%)減少している。収入未済額の内訳は、老人福祉施設入所措置費負担金で 520 千円、放課後児童クラブ入会負担金で 1,046 千円、児童福祉施設利用負担金で 25,917 千円である。収入未済額の増減の内訳をみると、放課後児童クラブ入会負担金が 75 千円(7.7%)、児童福祉施設利用負担金が 862 千円(3.4%)増加したものの、老人福祉施設入所措置費負担金が 6,101 千円(92.1%)減少している。

第 14 款　使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収　入　率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 7 年度	1,375,529	1,329,957	1,310,169	780	19,008	95.2	98.5
令和 6 年度	1,264,273	1,220,390	1,197,709	1,047	21,634	94.7	98.1
増　減	111,256	109,567	112,460	△267	△2,626	0.5	0.4
増減率	8.8	9.0	9.4	△25.5	△12.1	-	-

収入済額は 1,310,169 千円で、前年度に比べ 112,460 千円(9.4%)増加している。内訳は、使用料が 1,009,328 千円で前年度に比べ 106,805 千円(11.8%)の増加、手数料が 300,841 千円で 5,655 千円(1.9%)の増加となっている。

使用料及び手数料の主なものは、保育所使用料 43,929 千円、駐車場使用料(商工使用料)134,387 千円、市営住宅家賃 65,434 千円、博物館観覧料 64,271 千円、城山観覧料 546,540 千円、塵芥取扱手数料 168,536 千円である。

使用料及び手数料の増加は、障害福祉サービス使用料が 3,684 千円(11.3%)、自転車駐車場使用料(土木使用料)が 1,490 千円(4.1%)、粗大ごみ処理手数料が 999 千円(3.9%)、し尿処理手数料が 910 千円(2.7%)減少したものの、保育所使用料が 5,952 千円(15.7%)、駐車場使用料(商工使用料)が 2,549 千円(1.9%)、博物館観覧料が 17,524 千円(37.5%)、城山観覧料が 86,575 千円(18.8%)、塵芥取扱手数料が 5,089 千円(3.1%)増加したことなどによるものである。

不納欠損額は 780 千円で、前年度に比べ 267 千円(25.5%)減少している。不納欠損額の内

訳は、幼稚園使用料で194千円、し尿処理手数料で586千円である。不納欠損額の増減の内訳をみると、幼稚園使用料が194千円(皆増)、し尿処理手数料が415千円(242.7%)増加したものの、市営住宅家賃が876千円(皆減)減少している。

収入未済額は19,008千円で、前年度に比べ2,626千円(12.1%)減少している。収入未済額の主な内訳は、保育所使用料で5,265千円、市営住宅家賃で9,579千円、改良住宅使用料で1,758千円、し尿処理手数料で2,307千円である。収入未済額の増減の主な内訳をみると、保育所使用料が203千円(4.0%)増加したものの、市営住宅家賃が1,434千円(13.0%)、し尿処理手数料が1,281千円(35.7%)減少している。

第 15 款　国庫支出金

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不　納 欠損額 (D)	収　入 未済額 (B)−(C) −(D)	収　入　率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和7年度	10,734,226	9,096,478	9,096,478	0	0	84.7	100.0
令和6年度	9,866,765	9,263,827	9,263,827	0	0	93.9	100.0
増　減	867,461	△167,349	△167,349	0	0	△9.2	0.0
増減率	8.8	△1.8	△1.8	−	−	−	−

収入済額は9,096,478千円で、前年度に比べ167,349千円(1.8%)減少している。その内訳は、国庫負担金が7,237,395千円で906,783千円(14.3%)の増加、国庫補助金が1,818,428千円で1,083,213千円(37.3%)の減少、委託金が40,655千円で9,081千円(28.8%)の増加となっている。

国庫支出金の主なものは、自立支援給付費負担金1,565,387千円、障害児給付費等負担金424,794千円、児童扶養手当給付費負担金135,578千円、子ども・子育て支援給付費負担金1,911,717千円、児童手当交付金1,906,575千円、生活保護費負担金1,071,934千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金653,014千円、重層的支援体制整備事業交付金153,537千円、子ども・子育て支援交付金123,097千円、社会資本整備総合交付金267,798千円である。

国庫支出金の減少は、自立支援給付費負担金が102,690千円(7.0%)、子ども・子育て支援給付費負担金が172,879千円(9.9%)、児童手当交付金が523,445千円(37.8%)、生活保護費負担金が99,449千円(10.2%)、社会資本整備総合交付金が85,469千円(46.9%)増加したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が1,026,123千円(61.1%)、交通安全対策事業補助金が111,747千円(皆減)減少したことなどによるものである。

第　16　款　　県支出金

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収　入　率	
						対予算 (C)／(A)	対調定 (C)／(B)
令和 7 年度	4,282,768	4,154,652	4,154,652	0	0	97.0	100.0
令和 6 年度	3,739,146	3,655,607	3,655,607	0	0	97.8	100.0
増　減	543,622	499,045	499,045	0	0	△0.8	0.0
増減率	14.5	13.7	13.7	－	－	－	－

収入済額は 4,154,652 千円で、前年度に比べ 499,045 千円(13.7%)増加している。内訳は、県負担金が 2,565,737 千円で 128,977 千円(5.3%)の増加、県補助金が 1,206,090 千円で 259,069 千円(27.4%)の増加、委託金が 382,825 千円で 110,999 千円(40.8%)の増加となっている。

県支出金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 307,499 千円、自立支援給付費負担金 789,083 千円、障害児給付費等負担金 208,999 千円、子ども・子育て支援給付費負担金 777,619 千円、児童手当交付金 224,154 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 203,626 千円、わたＳＨＩＧＡ輝く国スポ会場地市町運営交付金 296,319 千円、福祉医療費助成事業補助金 273,498 千円、県税徴収事務委託金 196,179 千円である。

県支出金の増加は、国スポ競技別リハーサル大会運営費補助金が 26,617 千円(皆減)、公的介護施設等整備費補助金が 36,600 千円(皆減)減少したものの、自立支援給付費負担金が 56,706 千円(7.7%)、子ども・子育て支援給付費負担金が 54,175 千円(7.5%)、わたＳＨＩＧＡ輝く国スポ会場地市町運営交付金が 296,319 千円(皆増)、急傾斜地崩壊対策事業補助金が 32,215 千円(皆増)、統計調査委託金が 56,174 千円(748.1%)、参議院議員通常選挙執行委託金が 44,402 千円(皆増)増加したことなどによるものである。

第　17　款　　財産収入

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収　入　率	
						対予算 (C)／(A)	対調定 (C)／(B)
令和 7 年度	118,410	120,746	120,746	0	0	102.0	100.0
令和 6 年度	168,073	174,608	174,608	0	0	103.9	100.0
増　減	△49,663	△53,862	△53,862	0	0	△1.9	0.0
増減率	△29.5	△30.8	△30.8	－	－	－	－

収入済額は 120,746 千円で、前年度に比べ 53,862 千円(30.8%)減少している。内訳は、財

産運用収入が 42,177 千円で 18,441 千円(77.7%)の増加、財産売払収入が 78,569 千円で 72,303 千円(47.9%)の減少となっている。

財産収入の主なものは、土地建物貸付収入 13,134 千円、利子及び配当金が 27,314 千円、土地建物売払収入 36,656 千円、物品売払収入 41,913 千円である。

財産収入の減少は、利子及び配当金が 18,980 千円(227.7%)増加したものの、土地建物売払収入が 68,832 千円(65.3%)減少したことなどによるものである。

第 18 款　寄附金

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収　入　率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 7 年度	2,494,885	2,413,757	2,413,757	0	0	96.7	100.0
令和 6 年度	1,719,261	1,602,498	1,602,498	0	0	93.2	100.0
増　減	775,624	811,259	811,259	0	0	3.5	0.0
増減率	45.1	50.6	50.6	-	-	-	-

収入済額は 2,413,757 千円で、前年度に比べ 811,259 千円(50.6%)増加している。内訳は、保健衛生費寄附金が 780 千円で 10,220 千円(92.9%)減少したものの、ふるさと納税制度に基づく寄附金が 2,311,004 千円で 725,775 千円(45.8%)、企業版ふるさと納税制度に基づく寄附金[現金]が 9,633 千円で 4,233 千円(78.4%)、博物館寄附金が 68,571 千円で 68,571 千円(皆増)の増加となっている。

ふるさと納税制度に基づく寄附金の内訳は、令和 6 年 10 月から事業の区分が変更となったため前年度との比較はできないが、ふるさと彦根市長認定事業が 29,905 件、1,243,125 千円、人権福祉事業が 2,407 件、104,545 千円、次世代育成事業が 12,476 件、555,839 千円、文化産業事業が 4,761 件、178,170 千円、まちづくり事業が 5,843 件、229,325 千円となっており、担当部局の積極的な取組の結果、大幅な増加となったものである。

第 19 款　繰入金

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収　入　率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 7 年度	573,121	568,523	568,523	0	0	99.2	100.0
令和 6 年度	1,478,451	1,507,096	1,507,096	0	0	101.9	100.0
増　減	△905,330	△938,573	△938,573	0	0	△2.7	0.0
増減率	△61.2	△62.3	△62.3	-	-	-	-

収入済額は 568,523 千円で、前年度に比べ 938,573 千円(62.3%)減少している。内訳は、特別会計繰入金が 67,089 千円で 17,321 千円(20.5%)の減少、基金繰入金が 501,434 千円で 921,252 千円(64.8%)の減少となっている。

特別会計繰入金の内訳は、介護保険事業特別会計繰入金 54,049 千円、病院事業会計繰入金 3,568 千円、下水道事業会計繰入金 9,472 千円で、介護保険事業については、一般会計で重層的支援体制整備事業として実施した一般介護予防事業、地域包括支援センター運営事業、生活支援体制整備事業に係る事業費のうち、介護保険料負担相当分を介護保険事業特別会計から繰り入れたもの、病院事業、下水道事業については、一般会計で支出した退職手当のうち当該職員が各事業会計で従事していた期間分を各会計から繰り入れたものである。

基金繰入金の主なものは、地域づくり推進事業基金繰入金 30,675 千円、福祉・保健・医療基金繰入金 40,844 千円、教育施設整備基金繰入金 72,878 千円、ひこにゃん活動基金繰入金 34,872 千円、彦根市国民スポーツ大会等運営基金繰入金 301,551 千円である。

基金繰入金の減少は、彦根市国民スポーツ大会等運営基金繰入金が 301,551 千円(皆増)増加したものの、財政調整基金繰入金が 927,925 千円(皆減)、地域づくり推進事業基金繰入金が 48,195 千円(61.1%)、福祉・保健・医療基金繰入金が 39,537 千円(49.2%)、教育施設整備基金繰入金が 107,100 千円(59.5%)、文化財保護基金繰入金が 37,709 千円(67.6%)、ひこにゃん活動基金繰入金が 60,180 千円(63.3%)減少したことなどによるものである。

第 20 款　繰越金

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収　入　率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 7 年度	2,517,733	2,517,733	2,517,733	0	0	100.0	100.0
令和 6 年度	2,378,898	2,378,898	2,378,898	0	0	100.0	100.0
増　減	138,835	138,835	138,835	0	0	0.0	0.0
増減率	5.8	5.8	5.8	-	-	-	-

繰越金は 2,517,733 千円で、前年度に比べ 138,835 千円(5.8%)増加している。

繰越金は、前年度の歳入歳出差引残額(形式収支額)が繰り越されたものであるが、前年度からの繰越事業費繰越財源充当額 102,893 千円が含まれているため、それを差し引いた純繰越金は 2,414,840 千円となっている。

第 21 款　　諸収入

（単位：千円・%）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収　入　率	
						対予算 (C)／(A)	対調定 (C)／(B)
令和 7 年度	2,227,166	2,385,943	2,222,905	13,127	149,911	99.8	93.2
令和 6 年度	1,717,788	1,848,285	1,675,629	4,546	168,110	97.5	90.7
増　減	509,378	537,658	547,276	8,581	△18,199	2.3	2.5
増減率	29.7	29.1	32.7	188.8	△10.8	－	－

収入済額は 2,222,905 千円で、前年度に比べ 547,276 千円(32.7%)増加している。その内訳は、延滞金、加算金及び過料が 7,925 千円で 136 千円(1.7%)の増加、市預金利子が 7,928 千円で6,550千円(475.3%)の増加、貸付金元利収入が13,343千円で85千円(0.6%)の増加、受託事業収入が 458,514 千円で 3,439 千円(0.8%)の増加、雑入が 1,735,195 千円で 537,066 千円(44.8%)の増加となっている。

諸収入の主なものは、延滞金 7,925 千円、市預金利子 7,928 千円、病院事業会計貸付金元利金収入 6,880 千円、消防費受託事業収入 406,622 千円、デジタル基盤改革支援補助金 453,540 千円、生活保護費返還金 84,350 千円、湖東定住自立圏学校給食センター管理運営事業負担金 86,951 千円、給食費徴収金(教育費雑入)445,278 千円、生活保護費国庫負担金過年度収入 97,025 千円である。

諸収入の増加は、自治総合センター助成金が 16,800 千円(77.1%)、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金が 35,101 千円(ほぼ皆減)、損害保険受入金が 28,314 千円(86.4%)減少したものの、デジタル基盤改革支援補助金が 453,114 千円(106,364.8%)、生活保護費返還金が 67,125 千円(389.7%)、後期高齢者広域連合負担金返還金が 19,874 千円(104.7%)、博物館普及物品売上代が 16,745 千円(799.6%)、生活保護費国庫負担金過年度収入が 71,852 千円(285.4%)増加したことなどによるものである。

不納欠損額は 13,127 千円で、前年度に比べ 8,581 千円(188.8%)増加している。内容は、総務費雑入における特別定額給付金返還金滞納繰越分、民生費雑入における生活保護費返還金(過年度繰越分)である。不納欠損額の増減の内訳をみると、市営住宅弁償金が 122 千円(皆減)、民生費雑入における児童扶養手当返還金が 43 千円(皆減)、教育費雑入における給食費徴収金滞納繰越分が 52 千円(皆減)減少したものの、総務費雑入における特別定額給付金返還金滞納繰越分が 100 千円(皆増)、民生費雑入における生活保護費返還金(過年度繰越分)が 8,698 千円(200.9%)増加している。

収入未済額は 149,911 千円で、前年度に比べ 18,199 千円(10.8%)減少している。収入未済額の主な内訳は、住宅新築資金等の貸付元利収入で 65,651 千円、弁償金で 2,073 千円、生活保護費返還金等の民生費雑入で 73,224 千円、給食費徴収金の教育費雑入で 8,863 千円である。収入未済額の増減の主な内訳をみると、給食費徴収金の教育費雑入が 1,184 千円

(15.4%)増加したものの、住宅新築資金等の貸付元利収入が 1,828 千円(2.7%)、生活保護費返還金等の民生費雑入が 17,479 千円(19.3%)減少している。

第 22 款　市 債

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収　入　率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 7 年度	1,347,600	1,092,100	1,092,100	0	0	81.0	100.0
令和 6 年度	3,047,799	2,582,399	2,582,399	0	0	84.7	100.0
増　減	△1,700,199	△1,490,299	△1,490,299	0	0	△3.7	0.0
増減率	△55.8	△57.7	△57.7	-	-	-	-

収入済額は 1,092,100 千円で、前年度に比べ 1,490,299 千円(57.7%)減少している。主なものは、廃棄物処理施設整備事業債 206,500 千円、土地改良事業債 98,300 千円、都市計画公園整備事業債 94,700 千円、義務教育施設整備事業債 69,200 千円、文化財保護事業債 78,300 千円である。

市債の減少は、粗大ごみ処理施設整備事業債が 38,200 千円(188.2%)、義務教育施設整備事業債が 31,500 千円(83.6%)増加したものの、廃棄物処理施設整備事業債が 745,900 千円(78.3%)、都市計画道路整備事業債が 179,500 千円(74.4%)、都市計画公園整備事業債が 55,300 千円(36.9%)、消防施設整備事業債が 159,300 千円(89.4%)、臨時財政対策債が 113,399 千円(皆減)減少したことなどによるものである。

3　歳　　出

歳出の決算状況は、

予　算　現　額	56,699,574 千円
支　出　済　額	53,421,197 千円
翌年度繰越額	2,093,968 千円
不　　用　　額	1,184,409 千円

であり、支出済額は、前年度の 52,376,767 千円に比べ 1,044,430 千円(2.0%)増加している。

各款別の歳出は、次の表のとおりである。

款別支出状況

(単位：千円・%)

区　　分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
議会費	297,609	0.5	293,932	0.5	0	3,677	98.8
総務費	8,737,246	15.4	8,585,584	16.1	48,300	103,362	98.3
民生費	20,008,365	35.3	19,112,408	35.8	452,273	443,684	95.5
衛生費	5,832,063	10.3	5,754,170	10.8	2,662	75,231	98.7
労働費	17,356	0.0	17,163	0.0	0	193	98.9
農林水産業費	716,041	1.3	661,176	1.2	32,673	22,192	92.3
商工費	3,093,986	5.5	1,862,927	3.5	1,010,003	221,056	60.2
土木費	5,062,433	8.9	4,634,092	8.7	314,880	113,461	91.5
消防費	1,805,246	3.2	1,760,945	3.3	3,278	41,023	97.5
教育費	6,258,071	11.0	5,906,609	11.1	229,899	121,563	94.4
公債費	4,836,619	8.5	4,832,191	9.0	0	4,428	99.9
予備費	34,539	0.1	0	0.0	0	34,539	0.0
歳出合計	56,699,574	100.0	53,421,197	100.0	2,093,968	1,184,409	94.2

予算現額の 56,699,574 千円から支出済額の 53,421,197 千円を差し引いた未執行額は 3,278,377 千円であるが、翌年度への繰越額 2,093,968 千円があるため、これを差し引いた不用額は 1,184,409 千円となっている。予算現額に対する不用額の比率は 2.1%であり、前年度に比べ 0.1 ポイント低くなっている。

支出済額の構成比率が前年比で最も高くなったのは総務費の 4.8 ポイントで、次いで商工

費 1.0 ポイントとなっている。一方、構成比率が前年比で最も低くなったのは衛生費の 2.2 ポイントである。

各款別の支出の大要は、次のとおりである。

第 1 款　議 会 費

（単位：千円・%）

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和 7 年度	297,609	293,932	0	3,677	98.8
令和 6 年度	299,507	296,343	0	3,164	98.9
増　減	△ 1,898	△ 2,411	0	513	△ 0.1
増減率	△ 0.6	△ 0.8	－	16.2	－

支出済額は 293,932 千円で、決算総額の 0.5%（前年度 0.6%）に当たり、前年度に比べ 2,411 千円（0.8%）減少している。

支出済額の主なものは、議員報酬、職員給与等の人件費 223,806 千円、議員年金給付費負担金 31,764 千円である。

不用額は 3,677 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金である。

第 2 款　総 務 費

（単位：千円・%）

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和 7 年度	8,737,246	8,585,584	48,300	103,362	98.3
令和 6 年度	6,041,876	5,905,205	8,516	128,155	97.7
増　減	2,695,370	2,680,379	39,784	△ 24,793	0.6
増減率	44.6	45.4	467.2	△ 19.3	－

支出済額は 8,585,584 千円で、決算総額の 16.1%（前年度 11.3%）に当たり、前年度に比べ 2,680,379 千円（45.4%）増加している。

支出済額の主なものは、人件費 2,537,737 千円、基幹系システム標準化構築委託料 310,651 千円、わたＳＨＩＧＡ輝く国スポ・障スポ彦根市実行委員会負担金 614,446 千円、行政情報化経費の使用料及び賃借料 751,118 千円、財政調整基金積立金 2,422,576 千円、減債基金積立金 408,470 千円である。

不用額は 103,362 千円で、主なものは衆議院議員総選挙に係る選挙執行経費の委託料 12,039 千円、行政情報化経費の使用料及び賃借料 3,577 千円、戸籍一般経費の委託料 4,576

千円である。

翌年度への繰越額48,300千円は繰越明許費で、その内訳は庁舎維持管理事業19,250千円、防災体制整備事業24,320千円、戸籍住民基本台帳事務3,652千円、コンビニ交付事務1,078千円である。

第 3 款　民 生 費

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)−(B)−(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和7年度	20,008,365	19,112,408	452,273	443,684	95.5
令和6年度	20,090,338	19,613,442	114,710	362,186	97.6
増　減	△ 81,973	△ 501,034	337,563	81,498	△ 2.1
増減率	△ 0.4	△ 2.6	294.3	22.5	−

支出済額は19,112,408千円で、決算総額の35.8％（前年度37.4％）に当たり、前年度に比べ501,034千円（2.6％）減少している。

支出済額の主なものは、人件費1,687,450千円、定額減税補足給付金325,160千円、扶助費9,986,682千円（福祉医療費818,338千円、障害福祉費4,112,760千円、児童措置費810,809千円、児童手当2,358,445千円、生活保護費1,420,476千円、その他465,854千円）、国民健康保険事業特別会計繰出金689,070千円、介護保険事業特別会計繰出金1,422,630千円、保育所運営費委託料3,070,158千円、放課後児童クラブ運営委託料348,586千円である。

不用額は443,684千円で、主なものは低所得世帯支援給付金支給事業の負担金、補助及び交付金95,090千円、特別保育推進事業の負担金、補助及び交付金60,233千円、福祉医療一般経費の扶助費43,425千円、障害福祉費の扶助費56,484千円、施設型給付費等支給事業の扶助費47,472千円である。

翌年度への繰越額 452,273 千円は繰越明許費で、その内訳は民間保育所施設整備事業69,211千円、物価高対応子育て応援手当支給事業383,062千円である。

第 4 款　衛 生 費

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)−(B)−(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和7年度	5,832,063	5,754,170	2,662	75,231	98.7
令和6年度	6,951,371	6,789,333	45,791	116,247	97.7
増　減	△ 1,119,308	△ 1,035,163	△ 43,129	△ 41,016	1.0
増減率	△ 16.1	△ 15.2	△ 94.2	△ 35.3	−

支出済額は 5,754,170 千円で、決算総額の 10.8%(前年度 13.0%)に当たり、前年度に比べ 1,035,163 千円(15.2%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費 613,020 千円、予防接種委託料(予防接種事業) 319,870 千円、彦根愛知犬上広域行政組合運営費負担金 209,117 千円、後期高齢者医療費広域連合負担金 1,238,233 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 290,761 千円、彦根市事業公社運営等交付金 225,429 千円、ごみ焼却場一般経費の修繕料 230,767 千円および焼却業務委託料 227,700 千円、病院事業会計負担金 1,199,657 千円である。

不用額は 75,231 千円で、主なものは予防接種事業の委託料 23,260 千円、保健衛生管理費の委託料 3,347 千円、母子保健衛生費の委託料 3,224 千円である。

翌年度への繰越額 2,662 千円は繰越明許費で、その内訳は保健衛生一般経費である。

第 5 款　労 働 費

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和 7 年度	17,356	17,163	0	193	98.9
令和 6 年度	20,404	20,138	0	266	98.7
増　減	△ 3,048	△ 2,975	0	△ 73	0.2
増減率	△ 14.9	△ 14.8	―	△ 27.4	―

支出済額は 17,163 千円で、決算総額の 0.0%(前年度 0.0%)に当たり、前年度に比べ 2,975 千円(14.8%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費 10,574 千円、彦根地域勤労者互助会運営負担金 3,608 千円、勤労福祉会館運営費補助金 1,680 千円である。

第 6 款　農林水産業費

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和 7 年度	716,041	661,176	32,673	22,192	92.3
令和 6 年度	786,782	746,674	20,150	19,958	94.9
増　減	△ 70,741	△ 85,498	12,523	2,234	△ 2.6
増減率	△ 9.0	△ 11.5	62.1	11.2	―

支出済額は 661,176 千円で、決算総額の 1.2%(前年度 1.4%)に当たり、前年度に比べ 85,498 千円(11.5%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費 204,897 千円、水利施設管理強化事業補助金 33,632 千円、県営かんがい排水事業負担金 103,031 千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 91,109 千円、

多面的機能支払交付金62,935千円である。

不用額は22,192千円で、主なものは農地費の負担金、補助及び交付金6,868千円、農道管理事業の委託料4,889千円、林道管理事業の委託料3,028千円、農業集落排水事業特別会計繰出金4,318千円である。

翌年度への繰越額 32,673 千円は繰越明許費で、その内訳は地域農業構造転換支援事業18,390千円、団体営土地改良事業8,783千円、農地防災ため池等整備事業(ため池)5,500千円である。

第 7 款　商 工 費

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和7年度	3,093,986	1,862,927	1,010,003	221,056	60.2
令和6年度	1,545,943	1,303,660	0	242,283	84.3
増　減	1,548,043	559,267	1,010,003	△ 21,227	△ 24.1
増減率	100.1	42.9	皆増	△ 8.8	―

支出済額は1,862,927千円で、決算総額の3.5%(前年度2.5%)に当たり、前年度に比べ559,267千円(42.9%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費184,277千円、事業所設置等助成金105,743千円、ふるさと納税関連委託料860,558千円、ふるさと彦根応援寄附事業の手数料208,129千円、キャッシュレス決済ポイント還元事業等委託料198,581千円、彦根観光協会運営補助金32,958千円、観光駐車場の指定管理料30,243千円、ひこにゃん運営スタッフ派遣委託料28,343千円である。

不用額は221,056千円で、主なものは商工振興費の負担金、補助及び交付金3,080千円、ふるさと彦根応援寄附事業の委託料194,501千円および手数料11,112千円、観光費の委託料3,396千円、彦根観光協会運営補助金2,641千円である。

翌年度への繰越額1,010,003千円は繰越明許費で、その内訳は彦根市生活応援クーポン事業985,583千円、俳遊館管理運営事業24,420千円である。

第 8 款　土 木 費

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和7年度	5,062,433	4,634,092	314,880	113,461	91.5
令和6年度	5,711,347	5,091,556	495,658	124,133	89.1
増　減	△ 648,914	△ 457,464	△ 180,778	△ 10,672	2.4
増減率	△ 11.4	△ 9.0	△ 36.5	△ 8.6	―

支出済額は 4,634,092 千円で、決算総額の 8.7%(前年度 9.7%)に当たり、前年度に比べ 457,464 千円(9.0%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費 577,222 千円、地方バス路線維持運行費補助金 145,728 千円、下水道事業会計負担金 2,183,141 千円、除雪対策経費の除雪業務委託料 161,879 千円、芹橋彦富線(彦富工区)道路改良事業の工事請負費 126,862 千円、ＪＲ稲枝駅周辺整備事業の工事請負費 106,990 千円、金亀公園整備事業の工事請負費 103,930 千円である。

不用額は 113,461 千円で、主なものは除雪対策経費の除雪業務委託料 90,035 千円、住宅管理事務経費の修繕料 5,647 千円、近江鉄道線管理機構運営負担金 4,214 千円である。

翌年度への繰越額 314,880 千円は繰越明許費で、その内訳は道路橋りょう費の道路橋りょう共通事業 10,221 千円、路面舗装修繕事業 59,200 千円、芹橋彦富線(彦富工区)道路改良事業 7,885 千円、稲部本庄線(稲部工区)道路改良事業 5,951 千円、橋りょう長寿命化推進事業 21,780 千円、通学路等安全対策事業 9,030 千円、近江鉄道沿線地域公共交通再生事業 83,764 千円、都市計画費の土地利用計画業務 27,187 千円、ＪＲ稲枝駅周辺整備事業 89,862 千円である。

第 9 款　消 防 費

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和 7 年度	1,805,246	1,760,945	3,278	41,023	97.5
令和 6 年度	1,930,597	1,859,471	17,611	53,515	96.3
増　減	△ 125,351	△ 98,526	△ 14,333	△ 12,492	1.2
増減率	△ 6.5	△ 5.3	△ 81.4	△ 23.3	－

支出済額は 1,760,945 千円で、決算総額の 3.3%(前年度 3.6%)に当たり、前年度に比べ 98,526 千円(5.3%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費 1,457,900 千円、通信施設保守管理委託料 29,700 千円、車両管理装置改修委託料 38,398 千円、常備消防経費の修繕料 15,338 千円、消防水利整備事業の工事請負費 14,996 千円、車両整備事業の修繕料 43,236 千円である。

不用額は 41,023 千円で、主なものは常備消防経費の需用費 8,134 千円および委託料 2,764 千円、消防水利整備事業の工事請負費 2,615 千円である。

翌年度への繰越額 3,278 千円は繰越明許費で、その内訳は消防本部(消防署・分署)庁舎・事務一般管理事業である。

第 10 款　教 育 費

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)−(B)−(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和７年度	6,258,071	5,906,609	229,899	121,563	94.4
令和６年度	6,477,239	6,140,717	214,520	122,002	94.8
増　減	△ 219,168	△ 234,108	15,379	△ 439	△ 0.4
増減率	△ 3.4	△ 3.8	7.2	△ 0.4	－

支出済額は 5,906,609 千円で、決算総額の 11.1％（前年度 11.7％）に当たり、前年度に比べ 234,108 千円（3.8％）減少している。

支出済額の主なものは、人件費 1,991,279 千円、小学校営繕費 150,307 千円、小学校一般経費の光熱水費 160,941 千円、湖東定住自立圏学校給食センター管理運営事業の調理業務等委託料 161,304 千円、学校給食費の賄材料費 591,310 千円、小学校給食調理業務民間委託料 350,836 千円、彦根城跡等維持管理等委託料 288,585 千円、特別史跡「彦根城跡」保存整備および維持管理事業の工事請負費 168,263 千円である。

不用額は 121,563 千円で、主なものは小学校営繕費の工事請負費 10,403 千円、中学校営繕費の工事請負費 6,775 千円、小学校一般経費の光熱水費 11,833 千円である。

翌年度への繰越額 229,899 千円は繰越明許費で、その内訳は小学校各所整備改修事業 69,278 千円、特別史跡「彦根城跡」公有地化推進事業他 2 件 21,735 千円、文化施設適正管理事業 138,006 千円、開国記念館維持管理事業 880 千円である。

第 12 款　公 債 費

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)−(B)−(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和７年度	4,836,619	4,832,191	0	4,428	99.9
令和６年度	4,610,729	4,610,228	0	501	100.0
増　減	225,890	221,963	0	3,927	△ 0.1
増減率	4.9	4.8	－	783.8	－

支出済額は 4,832,191 千円で、決算総額の 9.0％（前年度 8.8％）に当たり、前年度に比べ 221,963 千円（4.8％）増加している。

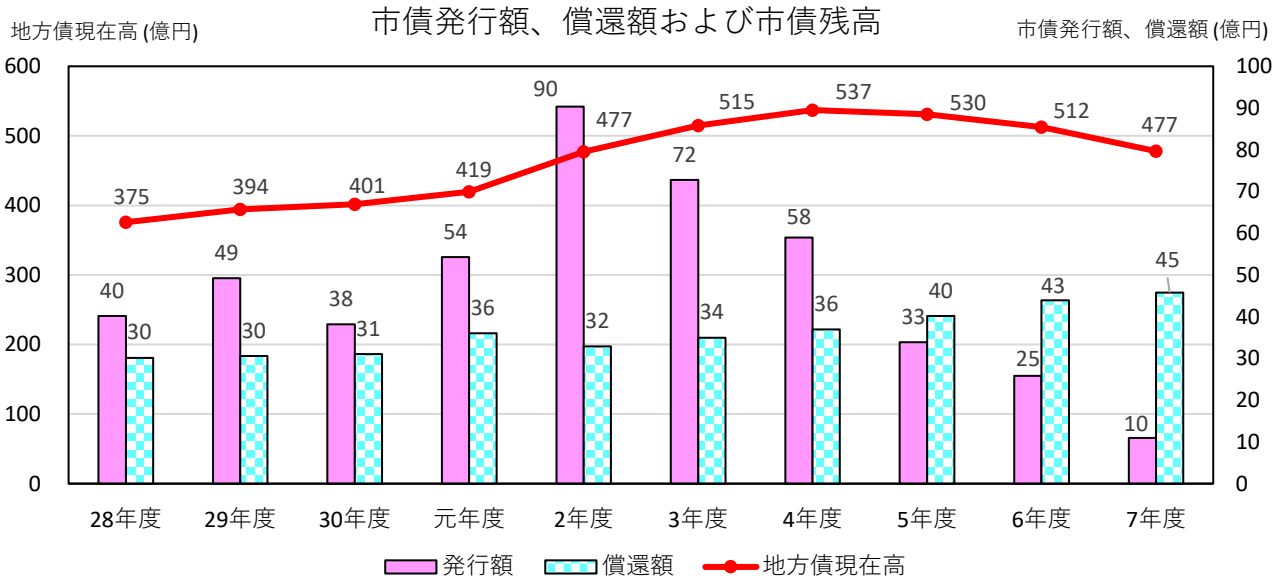
支出済額のうち元金は 4,579,800 千円で、前年度に比べ 189,447 千円（4.3％）増加、利子は 252,390 千円で、前年度に比べ 32,515 千円（14.8％）増加している。

当年度末における地方債の現在高は、前年度末残高の 51,270,345 千円に当年度の新規発行額 1,092,100 千円を加え、償還額 4,579,800 千円を控除した結果 47,782,645 千円となり、前年度に比べ 3,487,700 千円（6.8％）減少している。

市債残高の推移は、次の表のとおりである。

（単位：千円・％）

区　　分	令和５年度末	令和６年度末	令和７年度末
市 債 残 高	53,078,298	51,270,345	47,782,645
指　　数	100.0	96.6	90.0



第 14 款　予 備 費

（単位：千円・％）

区　分	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	充用額 (C)	不 用 額 (A)+(B)−(C)	充用率 (C)/((A)+(B))
令和７年度	50,000	0	15,461	34,539	30.9
令和６年度	50,000	0	25,675	24,325	51.4
増　減	0	0	△ 10,214	10,214	△ 20.5
増減率	0.0	−	△ 39.8	42.0	−

予算額 50,000 千円に対し、充用額は 15,461 千円である。

充用額の内訳は、総務費 2,188 千円、民生費 931 千円、衛生費 6,228 千円、農林水産業費 168 千円、土木費 1,451 千円、教育費 4,495 千円である。

特　別　会　計

1　国民健康保険事業

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	決　算　額				歳入歳出差引額 (B)－(C)
		歳　入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳　出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和７年度	10,039,039	9,962,324	99.2	9,859,308	98.2	103,016
令和６年度	9,883,544	9,813,592	99.3	9,746,675	98.6	66,917
増　減	155,495	148,732	△ 0.1	112,633	△ 0.4	36,099
増減率	1.6	1.5	－	1.2	－	53.9

予算現額 10,039,039 千円に対して、決算総額は、歳入 9,962,324 千円、歳出 9,859,308 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は、103,016 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 66,917 千円を差し引いた単年度収支額は、36,099 千円の黒字である。

歳入の主なものは、国民健康保険料 1,999,320 千円、県支出金 7,045,533 千円、一般会計からの繰入金 689,070 千円、基金からの繰入金 92,306 千円、諸収入 58,343 千円である。なお、国民健康保険料の収納率は、92.5％で、前年度に比べ 0.2 ポイント低くなっている。そのうち現年度分は 96.2％で 0.2 ポイント、過年度分は 33.8％で 4.3 ポイントそれぞれ低くなっている。

歳入の増加は、国庫支出金が 397 千円(4.4％)、繰入金が 108,340 千円(12.2％)、諸収入が 25,359 千円(30.3％)減少したものの、国民健康保険料が 80,908 千円(4.2％)、県支出金が 173,641 千円(2.5％)、繰越金が 27,386 千円(69.3％)増加したことなどによるものである。

歳出の主なものは、保険給付費が 6,861,711 千円で全体の 69.6％を占めており、その他は、国民健康保険事業費納付金 2,657,349 千円、保健事業費 132,510 千円となっている。

歳出の増加は、国民健康保険事業費納付金が 55,820 千円(2.1％)、諸支出金が 24,224 千円(28.2％)減少したものの、保険給付費が 155,185 千円(2.3％)、保健事業費が 7,649 千円(6.1％)、基金積立金が 33,720 千円(167.2％)増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、17,451 千円で、前年度に比べ 502 千円(2.8％)減少している。不納欠損額の内訳は、国民健康保険料が 17,424 千円、諸収入が 27 千円である。科目別に不納欠損額の増減をみると、国民健康保険料が 304 千円(1.7％)、諸収入が 198 千円(88.0％)それぞれ減少している。

収入未済額は、152,559 千円で、前年度に比べ 12,036 千円(8.6％)増加している。収入未済額の内訳は、国民健康保険料が 144,922 千円、諸収入が 7,637 千円である。科目別に収入未済額の増減をみると、国民健康保険料が 12,082 千円(9.1％)増加、諸収入が 46 千円(0.6％)減少している。

当事業の被保険者は、他の医療保険と比較して高齢者や低所得者など保険料負担能力の低い人の加入割合が高いことに加え、失業による一時加入者の増加など構造的な課題を抱えている。また、被保険者数は、社会保険への移行や後期高齢者医療制度への移行等に伴い減少する一方、一人当たり保険給付費は、医療の高度化や高額な医薬品の普及等により増加傾向にあり、今後も厳しい事業運営が見込まれる。

第 3 期彦根市国民健康保険データヘルス計画(令和 6 年度～令和 11 年度)においては、蓄積した医療情報等から健康課題を抽出・整理し、ＰＤＣＡサイクルに基づき保健事業を推進することとされている。生活習慣病の発症予防および重症化予防は、健康寿命の延伸と医療費の適正化につながり、当事業の健全かつ安定的な運営に資することから、引き続き効果的かつ効率的な保健事業の推進を図っていただきたい。

また、特定健診については、令和 11 年度の受診率目標を 60%としている。特定健診は、生活習慣病の早期発見および重症化予防を図る上で重要であることから、引き続き受診率の向上に向けた効果的な取組を推進し、目標値の達成に努めていただきたい。

さらに、マイナンバーカードの健康保険証利用を基本とする制度については、資格確認書を適切に交付するとともに、マイナンバーカードの健康保険証利用について適切な周知を行い、その利用促進に努めていただきたい。

国民健康保険財政の運営主体が県へ移行して 8 年が経過している。県との連携の下、令和 9 年度を目標とする保険料水準の統一に向けた対応を進めるとともに、将来にわたり安定的な国民健康保険事業の運営に努めていただきたい。

第三者納付金等を含めた収入未済額については、今後も未収金の発生防止と早期解消に向け、適切な滞納処分および的確な滞納整理を実施するとともに、関係各課との連携を図り、一層の縮減に努めていただきたい。

２　休日急病診療所事業

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 (A)	決　算　額				歳入歳出差引額 (B)－(C)
		歳　入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳　出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和 7 年度	74,693	73,753	98.7	63,371	84.8	10,382
令和 6 年度	82,809	71,560	86.4	66,228	80.0	5,332
増　減	△ 8,116	2,193	12.3	△ 2,857	4.8	5,050
増減率	△ 9.8	3.1	－	△ 4.3	－	94.7

予算現額 74,693 千円に対して、決算総額は、歳入 73,753 千円、歳出 63,371 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は、10,382 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 5,332 千円を

差し引いた単年度収支額は、5,050 千円の黒字である。

歳入の主なものは、診療所使用料 38,288 千円、一般会計からの繰入金 1,932 千円、財政調整基金からの繰入金 26,648 千円、診療所運営負担金 1,158 千円、繰越金 5,332 千円である。

歳入の減少は、財政調整基金からの繰入金が 24,858 千円(1,388.7%)増加したものの、診療所使用料が 3,250 千円(7.8%)、繰越金が 17,728 千円(76.9%)減少したことなどによるものである。

歳出の主なものは、人件費 12,890 千円、医薬材料費 9,285 千円、医師薬剤師出務委託料 19,109 千円、システム開発委託料 7,469 千円、報償費 3,650 千円、職員人件費負担金 3,090 千円である。

歳出の減少は、システム開発委託料が 7,469 千円(皆増)増加したものの、職員人件費負担金が 1,960 千円(38.8%)、医薬材料費が 1,345 千円(12.7%)、積立金が 3,664 千円(55.5%)減少したことなどによるものである。

当年度の患者数は、診療日数 73 日で 3,122 人となり、前年度に比べ診療日数が 1 日増加したものの、265 人(7.8%)の減少となっている。

当診療所は、湖東保健医療圏域内において、休日における初期急病患者の受入れを行う一次救急医療機関として重要な役割を果たしている。当年度も新型コロナウイルスおよびインフルエンザを検査できる診療体制を継続されているが、1 日当たりの患者数は、前年度に比べ 4.2 人減少して 42.8 人となっている。また、診療所使用料収入も減少し、コロナ禍前の使用料水準を下回る状況となっている。この結果、当年度決算においては、前年度からの繰越金収入 5,332 千円を含む歳入の下、彦根休日急病診療所財政調整基金を 2,936 千円積み増し、10,382 千円の黒字を計上したものである。

今後については、引き続き圏域における休日の一次救急医療機関としての体制を堅持していく必要があるが、出務医師の負担軽減と小児科医不足への対応が喫緊の課題となっている。人材派遣医師の活用により出務医師の負担軽減や小児科医不足への対応に取り組まれているところであるが、人材派遣による医師登用の更なる拡充のほか、市立病院をはじめ圏域内の医療機関等との連携を更に強化し、地域住民が安心できる持続可能な診療体制の構築を図っていただきたい。

3　農業集落排水事業

（単位：千円・%）

区　分	予算現額 (A)	決　算　額				歳入歳出差引額 (B)－(C)
		歳　入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳　出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和7年度	170,240	162,891	95.7	162,891	95.7	0
令和6年度	233,082	228,313	98.0	224,463	96.3	3,850
増　減	△ 62,842	△ 65,422	△ 2.3	△ 61,572	△ 0.6	△ 3,850
増減率	△ 27.0	△ 28.7	－	△ 27.4	－	△ 100.0

予算現額 170,240 千円に対して、決算総額は、歳入 162,891 千円、歳出 162,891 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は、0 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。前年度の実質収支額 0 円を差し引いた単年度収支額も同額の 0 円である。

歳入の主なものは、農村下水道使用料 65,975 千円、一般会計からの繰入金 91,109 千円、繰越金 3,850 千円である。

歳入の減少は、農業集落排水事業費負担金が 4,061 千円(88.0%)、一般会計からの繰入金が 49,995 千円(35.4%)、繰越金が 11,660 千円(75.2%)減少したことなどによるものである。なお、農村下水道使用料の収納率は、96.5%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低くなっている。そのうち、現年度分は 98.7%で前年度に比べ 0.4 ポイント低く、過年度分は 9.0%で前年度に比べ 4.9 ポイント低くなっている。

歳出の主なものは、施設等光熱水費 16,762 千円および修繕料 28,221 千円、農業集落排水処理施設管理・清掃委託料 82,835 千円、公債費 30,410 千円である。

歳出の減少は、農業集落排水事業の工事請負費が 3,087 千円(92.3%)、施設等修繕料が 11,927 千円(29.7%)、公債費が 46,795 千円(60.6%)減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、農村下水道使用料に係るもの 253 千円で、前年度に比べ 45 千円(15.1%)減少している。

収入未済額は、農村下水道使用料に係るもの 2,174 千円で、前年度に比べ 462 千円(27.0%)増加している。

当事業は、農業用水路および琵琶湖を含む公共用水域の水質保全など農業集落の生活環境改善を目的に、7 処理区 13 集落を対象に平成 2 年度から平成 8 年度までに整備したもので、稼働して約 30 年が経過する中、機器の経年劣化等に伴う修繕が増加している。

今後については、農業集落排水施設の公共下水道への接続が予定されているが、接続に向けた計画を早期に策定するとともに、接続後の各施設等の取扱いに関し、できるだけ早期に方針を整理し、先進事例を検証する中で、国、その他関係機関、地元管理組合等との計画的な調整に努めていただきたい。

公共下水道への接続が完了するまでの間、集落の環境整備と公衆衛生の向上を図るため、

引き続き管路や下水処理施設の機器等の適切な機能維持に取り組み、安定的な稼働と経費の抑制により、健全で持続可能な事業運営を行っていただきたい。

また、収入未済額については、農村下水道使用料に係る新たな未収金の発生防止と早期解消に向け、分納誓約書等の確実な徴取およびその履行の遵守の徹底ならびに関係法令に基づく弁済見込のない債権の適正な管理を行うとともに、関係各課の連携を強化し、一層の縮減に努めていただきたい。

4　介護保険事業

（単位：千円・%）

区　分	予算現額 (A)	決　算　額				歳入歳出差引額 (B)－(C)
		歳　入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳　出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和7年度	9,863,635	9,734,694	98.7	9,660,654	97.9	74,040
令和6年度	9,717,759	9,500,402	97.8	9,465,687	97.4	34,715
増　減	145,876	234,292	0.9	194,967	0.5	39,325
増減率	1.5	2.5	－	2.1	－	113.3

予算現額9,863,635千円に対して、決算総額は、歳入9,734,694千円、歳出9,660,654千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は、74,040千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額34,715千円を差し引いた単年度収支額は、39,325千円の黒字である。

歳入の主なものは、介護保険料2,222,477千円、国庫支出金2,092,328千円、支払基金交付金2,522,964千円、県支出金1,351,622千円、一般会計からの繰入金1,422,630千円、介護給付費準備基金からの繰入金72,566千円である。

歳入の増加は、介護給付費準備基金からの繰入金が47,064千円(39.3%)減少したものの、介護保険料が38,821千円(1.8%)、国庫支出金が77,650千円(3.9%)、県支出金が81,003千円(6.4%)、一般会計からの繰入金が 32,007 千円(2.3%)増加したことなどによるものである。

歳出の主なものは、保険給付費が9,114,963千円で全体の94.4%を占めており、その他は、総務費 115,262 千円、保健福祉事業費 17,769 千円、地域支援事業費 323,398 千円、基金積立金23,673千円、諸支出金64,065千円、公債費1,524千円である。

歳出の増加は、保健福祉事業費が 4,000 千円(18.4%)減少したものの、保険給付費が160,923千円(1.8%)、基金積立金が20,513千円(649.1%)、地域支援事業費が10,308千円(3.3%)増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、介護保険料に係るもの2,925千円で、前年度に比べ1,123千円(62.3%)増加している。

収入未済額は、介護保険料に係るもの8,906千円で、前年度に比べ1,152千円(11.5%)減少している。

当年度末の要介護および要支援の認定者数は、5,982人で、前年度末に比べ210人(3.6%)増加しており、第9期彦根市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(令和6年度～令和8年度)(以下「第9期計画」という。)における認定者数の推計値を大きく上回るペースで推移している。実績や計画推計値が示すとおり、高齢化の進行に伴う認定者数の増加傾向は、今後も続く見通しであり、介護保険サービス利用者および介護保険給付費は、これに連動して更に増加していくと見込まれる。

このことから、介護給付分析システムを更に活用し、より多くの居宅介護支援事業所に対してケアプランの点検を実施することにより自立支援・重度化防止を目的としたケアプランの作成を促進するほか、加算算定要件誤りの把握や集団指導等を通じた情報提供により請求誤りを防止するなど、介護給付の適正化に向けた事業を更に推進していただきたい。

令和7年にいわゆる「団塊の世代」が全て後期高齢者となり、今後、介護サービスの需要が更に増加・多様化することが見込まれることから、第9期計画に基づき、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の充実を図るとともに、介護人材の確保等に取り組み、安定した介護サービスの提供に努めていただきたい。

また、要介護および要支援の認定者数や介護保険給付費の増加に伴う今後の介護保険料の上昇による被保険者の負担増が懸念される。新規資格取得者や介護保険サービスを受けていない被保険者にも介護保険制度の理解促進を図り、引き続き未収金の発生防止と早期解消に向けた取組に努めていただきたい。

さらに、要介護および要支援の認定者数の増加に伴い、各種事務が増加しており、効率化等を進める必要がある。介護認定審査会については、タブレット端末を利用したペーパーレス会議システムの定着を図るとともに、オンライン化や認定調査業務の委託化等について引き続き検討し、業務量の逓減や平準化を図っていただきたい。

5　後期高齢者医療事業

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 (A)	決　算　額				歳入歳出差引額 (B)－(C)
		歳　入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳　出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和7年度	1,840,497	1,777,081	96.6	1,741,440	94.6	35,641
令和6年度	1,675,404	1,647,071	98.3	1,611,034	96.2	36,037
増　減	165,093	130,010	△ 1.7	130,406	△ 1.6	△ 396
増減率	9.9	7.9	－	8.1	－	△ 1.1

予算現額1,840,497千円に対して、決算総額は、歳入1,777,081千円、歳出1,741,440千

円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は、35,641 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 36,037 千円を差し引いた単年度収支額は、396 千円の赤字である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,444,769 千円、一般会計からの繰入金 290,761 千円、繰越金 36,037 千円である。

歳入の増加は、後期高齢者医療保険料が 112,372 千円(8.4%)、国庫支出金が 2,195 千円(皆増)、一般会計からの繰入金が 5,159 千円(1.8%)、繰越金が 9,500 千円(35.8%)増加したことなどによるものである。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,717,382 千円で全体の 98.6%を占めている。

歳出の増加は、後期高齢者医療広域連合納付金が 126,134 千円(7.9%)、総務費が 4,460 千円(23.6%)増加したことによるものである。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料に係るもの 1,246 千円で、前年度に比べ 766 千円(159.6%)増加している。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料に係るもの 5,010 千円で、前年度に比べ 642 千円(14.7%)増加している。

当年度末の被保険者は 16,783 人で、前年度に比べ 502 人(3.1%)増加している。高齢化の進展に伴い、被保険者数は制度が創設された平成 20 年度末の 10,973 人に比べ 5,810 人(52.9%)増加しており、医療の高度化や高額な医薬品の普及等に伴う医療費の増加傾向は、今後も継続していくことが見込まれる。

当事業の運営や保険料の設定は、県単位の後期高齢者医療広域連合が行い、市町は、保険料徴収業務、資格管理・給付業務等を担当している。

被保険者の増加や医療の高度化等により医療費が上昇する中、保険料は高齢者の生活に及ぼす影響が決して小さくないことから、被保険者が十分に制度等を理解できるよう、引き続き丁寧な周知を行い、円滑な制度運営に努めていただきたい。

また、マイナンバーカードの健康保険証利用への対応をはじめ、今後予定される制度改正については、広域連合との連携を更に緊密にし、被保険者への適切な情報提供を行うとともに、円滑な制度運営に努めていただきたい。

なお、収入未済額については、引き続き未収金の発生防止と早期解消に向けた取組に努めていただきたい。

財産に関する調書

令和７年度中の財産の取得および処分等に伴う異動状況の概要は、次のとおりである。

１　公有財産

（１）土　地

（単位：㎡・％）

区 分	令和６年度末 現　在　高	令和７年度中 増　減　高	令和７年度末 現　在　高	増減割合
行政財産	3,996,044.07	7,547.63	4,003,591.70	0.2
普通財産	165,453.54	1,854.04	167,307.58	1.1
計	4,161,497.61	9,401.67	4,170,899.28	0.2

当年度末における土地の面積は 4,170,899.28 ㎡で、前年度末に比べ 9,401.67 ㎡(0.2%)増加している。土地の増加は、行政財産のうち道路用地 6,755.85 ㎡および水路用地 1,061.57 ㎡の取得などにより増加したものである。

当年度末における土地のうち行政財産の主なものは、本庁舎、消防施設等の公用財産が 173,439.19 ㎡、公共用財産のうち学校が 510,037.07 ㎡、公園が 633,936.59 ㎡である。

（２）建　物

（単位：㎡・％）

区 分	令和６年度末 現　在　高	令和７年度中 増　減　高	令和７年度末 現　在　高	増減割合
行政財産	371,797.84	△ 689.43	371,108.41	△ 0.2
普通財産	1,613.17	817.37	2,430.54	50.7
計	373,411.01	127.94	373,538.95	0.0

当年度末における建物の延べ床面積は 373,538.95 ㎡で、前年度末に比べ 127.94 ㎡(0.0%)増加している。建物の増加は、行政財産のうち金亀公園管理棟 204.08 ㎡の増築などにより増加したものである。なお、北老人福祉センター(うち北デイサービスセンター)817.37 ㎡が行政財産から普通財産に移行している。

当年度末における建物のうち行政財産の主なものは、本庁舎、消防施設等の公用財産が 54,319.04 ㎡、公共用財産のうち学校が 162,484.82 ㎡、公営住宅が 36,459.86 ㎡である。

（３）無体財産権

当年度末における無体財産権は、商標権 9 件、著作権 2 件で、前年度と同じである。

（４）有価証券

当年度末における有価証券は、株券 6 件 260,900 千円で、前年度と同じである。

（５）出資による権利

当年度末における出資による権利は、出資金が 9 件 72,075 千円、出損金が 4 件 64,724 千円、合わせて 13 件 136,799 千円で、前年度と同じである。

２　物　品

重要物品（原則、１件 100 万円以上。ただし、平成 15 年度以前は、50 万円以上）の数は、前年度末に 87,985 点であったものが、当年度中に 1,358 点増加し、13 点減少した結果、当年度末では 89,330 点となっている。

増加した主なものは厨房、船車類および博物館資料であり、減少した主なものは箱棚類および船車類である。

３　基　金

当年度末において残高を有する基金の件数は 25 件、総額は 13,123,549 千円で、前年度末に比べ 2,725,532 千円（26.2％）増加している。

基金の増加は、各基金の取崩しや積増しにより、国民スポーツ大会等運営基金が 301,551 千円、教育施設整備基金が 70,557 千円、国民健康保険財政調整基金が 38,420 千円、介護給付費準備基金が 48,892 千円減少したものの、財政調整基金が 2,422,576 千円、減債基金が 408,470 千円、職員退職手当基金が 198,045 千円、庁舎整備基金が 200,508 千円増加したことなどによるものである。

各基金の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円）

基金名	令和6年度末現在額	令和7年度中増減額	令和7年度末現在額
彦根市財政調整基金	3,343,111	2,422,576	5,765,687
彦根市減債基金	657,902	408,470	1,066,372
彦根市国際交流基金	59,458	△ 2,176	57,282
彦根市地域づくり推進事業基金	131,526	△ 30,104	101,422
彦根市福祉・保健・医療基金	533,168	△ 31,747	501,421
彦根市教育施設整備基金	506,908	△ 70,557	436,351
故舟橋聖一氏顕彰事業基金	204	△ 55	149
彦根市国宝紙本金地著色風俗図（彦根屏風）管理基金	300	1	301
彦根市一般廃棄物処理施設整備基金	1,639,837	4,658	1,644,495
彦根市文化財保護基金	50,393	△ 13,020	37,373
彦根市職員退職手当基金	619,304	198,045	817,349
ひこにゃん活動基金	84,439	△ 34,493	49,946
彦根市ふるさと・水と土保全基金	10,000	0	10,000
彦根市青少年情操教育振興基金	3,300	0	3,300
彦根市災害対策基金	33,059	141	33,200
彦根市奨学金給付事業基金	18,573	26	18,599
彦根市庁舎整備基金	124,307	200,508	324,815
彦根市国民スポーツ大会等運営基金	301,551	△ 301,551	0
彦根市森林環境譲与税基金	53,020	15,220	68,240
彦根市スポーツ・文化交流センター整備運営基金	171,104	2,043	173,147
彦根市読書通帳で紡ぐ子どもの学ぶ力向上事業基金	13	0	13
彦根城博物館管理運営基金積立金	0	68,571	68,571
彦根市国民健康保険財政調整基金	230,807	△ 38,420	192,387
彦根市介護給付費準備基金	597,945	△ 48,892	549,053
彦根休日急病診療所財政調整基金	63,845	△ 23,712	40,133
彦根市土地開発基金	1,163,943	0	1,163,943
合計	10,398,017	2,725,532	13,123,549

第６　基金運用状況

土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円・㎡）

区　　分		令和６年度末 現　在　高	令和７年度中 の　増　加	令和７年度中 の　減　少	令和７年度末 現　在　高
土　地	面　積	13,698.88	2.07	0	13,700.95
	金　額	488,998	828	0	489,826
物　　件		172,525	0	0	172,525
現　　金		502,420	0	828	501,592
計		1,163,943	828	828	1,163,943

この基金は、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とする。

当年度中の土地取得は2.07㎡、828千円で、処分高はない。また、物件移転補償の実施はない。

この結果、当年度末の土地残高は、面積が13,700.95㎡で前年度に比べ2.07㎡増加し、金額が489,826千円で828千円増加している。当年度末の土地残高の内訳は、道路4,420.49㎡、その他 9,280.46 ㎡である。その他のうち主なものは、パーク・アンド・バスライド8,590.56㎡である。

当年度末の物件移転補償は、172,525千円で、前年度末と同額である。

基金に属する現金の当年度末現在高は、501,592 千円で、前年度に比べ828 千円減少している。

今後も基金の設置目的に即した適切な運用に努められ、事業が円滑に執行されるよう望むものである。

第７　むすび

当年度、日本経済は、賃上げの継続や雇用・所得環境の改善を背景として、内需を中心に緩やかな景気回復基調が続いた。一方で、物価上昇が個人消費に与える影響や、海外経済・通商政策の動向など、景気の下振れリスクに留意が必要な状況であった。

本市においては、当年度、彦根市総合計画における４つの分野を政策の方向性とし、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連事業、基幹業務システムの統一・標準化に係る行政情報化事業、(仮称) 図書館中部館の整備に係る取組、彦根城の世界遺産登録の実現に向けた取組、ごみ焼却場の定期整備工事や長寿命化総合計画の策定、同報系屋外放送設備の整備をはじめとする各種事業が実施された。

決算においては、一般会計と特別会計を合わせた実質収支は、前年度に比べて増加し3,351,652 千円の黒字となり、単年度収支は、793,811 千円の黒字となった。

一般会計については、実質収支は3,128,573 千円の黒字、単年度収支は713,733 千円の黒字、実質単年度収支は、財政調整基金の取崩しを行うことなく積立額が増加したことから、3,136,309 千円の黒字となった。また、特別会計については、実質収支は、農業集落排水事業特別会計が０円、その他の４会計が黒字、単年度収支は、農業集落排水事業特別会計が０円、後期高齢者医療事業特別会計が赤字、その他の３会計が黒字となった。

一般会計の歳入については、前年度に比べて自主財源が増加した。これは、市税、寄附金および諸収入の増加によるものであり、自主財源比率は1.8 ポイント上昇して54.0%となった。また、財政調整基金の繰入れを要することなく財政運営が行われた。

ふるさと納税制度に基づく寄附金は、地場産品の魅力発信や地元経済の活性化につながる返礼品開発について市内企業への働きかけを進めるなどの取組により、23 億円を超える額となった。さらに、継続的な取組として、固定資産税における償却資産の実地調査、受益者負担の原則に基づく使用料及び手数料の定期的な見直し、および財産の売払いや有効活用など全庁的に対応した結果、自主財源の確保につながった。こうした積極的な取組については、効果的な行政運営として評価するところである。

当年度の市税の増加は、定額減税の影響がなくなったことなどによる個人市民税の増加や法人の業績が堅調に推移したことによる法人市民税の増加が大きく寄与したものであるが、国の税制改正や経済動向、国際情勢等の外的要因の影響を受けるリスクを内包していることから、今後も安定した自主財源の確保に努めていただきたい。

また、収入未済額は、前年度に比べ、市税で増加したものの、分担金及び負担金、使用料及び手数料および諸収入で減少し、541,584 千円となった。債権の管理に関係する各課の連携を強化し、現年度分未収金の早期回収により過年度分未収金への移行の抑制に努め、未収金の一層の縮減を図っていただきたい。やむなく不納欠損処分とする場合は、債権管理の適正性および負担の公平性の確保に十分留意し、慎重かつ厳正に行っていただきたい。

歳出については、一般会計と休日急病診療所事業特別会計を合わせた普通会計の性質別に見ると、義務的経費は、前年度に比べ、人件費と公債費が増加したものの、歳出に占める割合が前年度に比べて0.9 ポイント低下して52.7%となった。また、歳入面で市税や普

通交付税などの増加により経常一般財源が前年度に比べ増加した一方、歳出面では経常的経費に係る一般財源負担が軽減したことから、経常収支比率は、前年度から 12.8 ポイント改善し、直近 10 年間で最も低い 84.6%となり、市財政の弾力性に改善が見られた。しかしながら、税収その他の歳入面での先行きが不透明であることに加え、過去の大規模な投資的事業に係る市債の償還が続くこと、扶助費や人件費が増加傾向であること、物価高騰が続いていること等から、今後、財政運営を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが見込まれ、経常収支比率の更なる悪化が引き続き懸念される。

投資的経費については前年度に比べて減少したが、その他の経費については増加した。投資的経費である普通建設事業費には、財源確保と住民負担の世代間の公平を図るため、多額の市債の発行が必要となるが、当年度末の市債残高は、臨時財政対策債を除くと 32,274,788 千円で、償還額が新規発行額を上回り、前年度に比べて減少した。今後、物価の高騰や賃金の上昇により経費の増大が想定される上に、(仮称)図書館中部館の整備等の大規模事業に伴う市債の発行が予定されている。また、新ごみ処理施設の整備の遅れに伴い、前年度にごみ焼却場長寿命化改修工事が終了したものの、当年度には老朽化の進んだ焼却炉等を新ごみ処理施設稼働まで維持するため、更なる長寿命化に向けた総合計画が策定された。将来を見据えた必要な施策が実施できるよう、財源の効率的かつ効果的な活用を図るとともに、事業の緊急度、投資効果等の精査、市債残高の適切な管理および計画的な財政運営に努めていただきたい。

なお、特別会計については、上記のほか、第 5 のとおりであり、一般会計と同様に歳入の確保と歳出の適正な執行に努めていただきたい。

人口減少社会を取り巻く課題が山積している中、今後も厳しい財政運営が続くことが見込まれるが、積極的な財源の確保および歳入歳出予算の適正化、効率的かつ効果的な執行を図り、経済情勢や収支状況に即して当年度に見直された「中長期財政の見通し」(令和 8 年度～令和 17 年度)をもとに、財政の健全化に努めていただきたい。職員が一丸となって各種施策に取り組み、市民の理解と連携を得ながら、彦根市総合計画のめざすまちの姿「歴史と文化を紡ぎ、未来を創造する、市民一人ひとりが輝くまち彦根」が実現されることを望むものである。

当年度の決算および定期監査の結果を踏まえ、今後特に留意していただきたいことは、次のとおりである。

(1)　民間活力の積極的な導入

企業版ふるさと納税のＰＲ、ふるさと納税制度の商品企画の提案、公共施設の民間活用に向けたサウンディング型市場調査など、民間事業者の参入促進による官民一体となった政策の推進につながる取組が行われている。人口減少社会において市民サービスを安定的、持続的、効率的、効果的に提供するために、より一層求められる取組である。事業の展開に当たっては、主体的かつ戦略的な視点を持って取り組み、企業や市民等との信頼関係を醸成していくことが、地域活力の向上につながるものと考えられることから、市内部の横連携を強化し、民間への積極的な働きかけや協力関係の構築に取り組んでいただきたい。

(2)　働き方・業務改革の推進と職場環境の整備

職員の働き方改革と業務改善および市民サービス向上に向けた取組を目的とした開庁時間の短縮が定着したことにより、定時退庁や業務効率化の意識が高まり、時間外勤務の削減、業務の最適化等の成果につながっている。今後も、ＡＩやＲＰＡなどの最新技術や電子申請、電子決裁等を活用したＤＸの推進による業務の効率化に加え、カスタマーハラスメント等への対応体制を整備するとともに、様々な角度から働き方や業務の見直しを進め、職員が行政課題に取り組む時間を創出できるよう、改善に努めていただきたい。

(3)　技術職員の確保および育成

近年、採用活動において、土木、電気、建築等の技術職の募集人数に受験者数が満たないなど、人員の確保が困難な状況が見られ、こうした職員を必要とする業務の遂行に将来的に支障を来すことが懸念される。教育機関等への働きかけを積極的に行うなど採用に向けた努力を継続するとともに、将来を見据え、若い年代の職員の採用および育成を着実に進め、熟練職員の知識や技術、経験の伝承に努めていただきたい。

(4)　内部統制によるリスク管理

内部統制の取組について、当年度は内部統制手法の検討に加えリスクの把握および分析に資する業務マニュアルの整備に重点を置いて実施されている。内部統制の構築は、リスクマネジメントの強化のほか、職員が安心して働くことができる職場環境の実現、信頼に足る市民サービスの提供につながるものである。引き続き全庁的に財務に関する事務処理の誤りや不備が散見されることから、不適正な事務処理を未然に防止し、市政に対する市民の信頼の確保につながるよう、コンプライアンスの推進と合わせて、人事評価の項目に加えるなど実効性のある方法により、一層の内部統制の構築を図っていただきたい。

(5)　彦根城の世界遺産登録への取組とまちづくり

彦根城の世界遺産登録に向けて、ユネスコ(国際連合教育科学文化機関)の事前評価結果に対応した内容の推薦書案が文化庁に提出されたものの、当年度の国内推薦は一旦見送られた。推薦書案の更なる精査を踏まえたうえで、引き続き、国内推薦、世界遺産登録に向けて鋭意取り組んでいただきたい。また、市民全体の機運醸成のほか、彦根らしい文化や景観を保全するための取組を強化するなど、世界遺産の理念を全庁的に共有し、市民や関係団体とともに世界遺産登録後を見据えたまちづくりを進め、インバウンド観光を通じた地域活性化、オーバーツーリズム対策や国際的な相互理解の促進など、持続可能な地域社会の実現に向けた施策の推進に努めていただきたい。

(6)　自然災害の発生への備え

近年、異常気象や地震が多発しており、自然災害への備えが必要である。他の自治体や災害時応援協定を締結している民間企業等と連携し、避難所運営、物資の確保、給水、被災者の生活支援等の諸活動が迅速かつ確実に行えるよう、彦根市災害時受援計画に基づく受援体制の実効性を高め、早期の応急対応、復旧・復興への備えに努めていただきたい。また、有事の際に備え、公助による防災対策とともに、コロナ禍以降希薄化しつつある地域コミュニティの再構築など、自助・共助の取組を支える施策が一層推進されるよう、市民の安心・安全を守る取組の充実に努めていただきたい。

第８　決算審査資料

目　　次

第 1 表　決算総括表 …… 56

第 2 表　一般会計款別歳入執行状況 …… 60

第 3 表　一般会計款別歳出執行状況 …… 62

第 4 表　一般会計財源別比較表 …… 64

第 5 表　市税収入状況 …… 66

第 6 表　一般会計款別歳入決算年度比較表 …… 68

第 7 表　一般会計款別歳出決算年度比較表 …… 69

第 8 表　一般会計使途別歳出決算内訳表 …… 70

第 9 表　一般会計節別支出済額一覧表 …… 72

第１０表　各特別会計への繰出金の状況表 …… 74

第１１表　各特別会計款別歳入一覧表 …… 76

第１２表　各特別会計款別歳出一覧表 …… 80

第１３表　各特別会計使途別歳出決算内訳表 …… 84

第１４表　各特別会計節別支出済額一覧表 …… 86

第１表　決　算　総　括　表

（1）　決算総額

区分 / 会計		予算現額（A）	歳入 収入済額（B）	歳入 構成比率
一般会計		56,699,574,000	56,874,490,780	72.4
特別会計	国民健康保険事業特別会計	10,039,039,000	9,962,323,832	12.7
	休日急病診療所事業特別会計	74,693,000	73,753,141	0.1
	農業集落排水事業特別会計	170,240,000	162,890,790	0.2
	介護保険事業特別会計	9,863,635,000	9,734,693,792	12.4
	後期高齢者医療事業特別会計	1,840,497,000	1,777,080,623	2.2
	小計	21,988,104,000	21,710,742,178	27.6
	合計	78,687,678,000	78,585,232,958	100.0

（単位:円・%）

歳出		差引残額	収入率	執行率
支出済額（C）	構成比率	（B）－（C）	（B）/（A）	（C）/（A）
53,421,197,044	71.3	3,453,293,736	100.3	94.2
9,859,307,996	13.2	103,015,836	99.2	98.2
63,371,466	0.1	10,381,675	98.7	84.8
162,890,790	0.2	0	95.7	95.7
9,660,653,604	12.9	74,040,188	98.7	97.9
1,741,440,488	2.3	35,640,135	96.6	94.6
21,487,664,344	28.7	223,077,834	98.7	97.7
74,908,861,388	100.0	3,676,371,570	99.9	95.2

（２） 純計決算額

区分 / 会計		歳入 総額 (A)	重複計算控除額	差引純歳入額 (B)
一般会計		56,874,490,780	54,048,759	56,820,442,021
特別会計	国民健康保険事業特別会計	9,962,323,832	689,070,202	9,273,253,630
	休日急病診療所事業特別会計	73,753,141	1,932,494	71,820,647
	農業集落排水事業特別会計	162,890,790	91,109,084	71,781,706
	介護保険事業特別会計	9,734,693,792	1,422,630,199	8,312,063,593
	後期高齢者医療事業特別会計	1,777,080,623	290,760,765	1,486,319,858
	小計	21,710,742,178	2,495,502,744	19,215,239,434
合計		78,585,232,958	2,549,551,503	76,035,681,455

（単位：円）

歳出			差引過不足額	
総額 (C)	重複計算 控除額	差引純 歳出額 (D)	総計算 (A)-(C)	純計算 (B)-(D)
53,421,197,044	2,495,502,744	50,925,694,300	3,453,293,736	5,894,747,721
9,859,307,996	0	9,859,307,996	103,015,836	△ 586,054,366
63,371,466	0	63,371,466	10,381,675	8,449,181
162,890,790	0	162,890,790	0	△ 91,109,084
9,660,653,604	54,048,759	9,606,604,845	74,040,188	△ 1,294,541,252
1,741,440,488	0	1,741,440,488	35,640,135	△ 255,120,630
21,487,664,344	54,048,759	21,433,615,585	223,077,834	△ 2,218,376,151
74,908,861,388	2,549,551,503	72,359,309,885	3,676,371,570	3,676,371,570

第２表　一般会計款別歳入執行状況

区分 / 款	予算現額		調定額			収入
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額
市税	19,880,701,000	35.1	21,540,286,471	37.5	108.3	21,175,798,991
地方譲与税	301,000,000	0.5	304,978,000	0.5	101.3	304,978,000
利子割交付金	27,320,000	0.1	29,883,000	0.1	109.4	29,883,000
配当割交付金	108,000,000	0.2	156,709,000	0.3	145.1	156,709,000
株式等譲渡所得割交付金	119,000,000	0.2	233,398,000	0.4	196.1	233,398,000
法人事業税交付金	322,000,000	0.6	350,863,000	0.6	109.0	350,863,000
地方消費税交付金	2,600,000,000	4.6	3,100,682,000	5.4	119.3	3,100,682,000
ゴルフ場利用税交付金	9,000,000	0.0	8,314,844	0.0	92.4	8,314,844
環境性能割交付金	52,000,000	0.1	49,240,000	0.1	94.7	49,240,000
地方特例交付金	106,629,000	0.2	114,379,000	0.2	107.3	114,379,000
地方交付税	7,099,020,000	12.5	7,432,464,000	12.9	104.7	7,432,464,000
交通安全対策特別交付金	9,252,000	0.0	7,964,000	0.0	86.1	7,964,000
分担金及び負担金	394,214,000	0.7	440,530,117	0.8	111.7	412,754,777
使用料及び手数料	1,375,529,000	2.4	1,329,956,589	2.3	96.7	1,310,168,731
国庫支出金	10,734,226,000	18.9	9,096,477,786	15.8	84.7	9,096,477,786
県支出金	4,282,768,000	7.6	4,154,651,959	7.2	97.0	4,154,651,959
財産収入	118,410,000	0.2	120,745,729	0.2	102.0	120,745,729
寄附金	2,494,885,000	4.4	2,413,757,276	4.2	96.7	2,413,757,276
繰入金	573,121,000	1.0	568,523,376	1.0	99.2	568,523,376
繰越金	2,517,733,000	4.4	2,517,732,528	4.4	100.0	2,517,732,528
諸収入	2,227,166,000	3.9	2,385,943,134	4.2	107.1	2,222,904,783
市債	1,347,600,000	2.4	1,092,100,000	1.9	81.0	1,092,100,000
合計	56,699,574,000	100.0	57,449,579,809	100.0	101.3	56,874,490,780

（単位：円・％）

済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
37.2	106.5	98.3	19,305,014	57.6	0.1	345,182,466	63.7	1.6
0.5	101.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	109.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	145.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	196.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.6	109.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.5	119.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	92.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	94.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	107.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.1	104.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	86.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.7	104.7	93.7	292,537	0.9	0.1	27,482,803	5.1	6.2
2.3	95.2	98.5	780,290	2.3	0.1	19,007,568	3.5	1.4
16.0	84.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7.3	97.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	102.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.3	96.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.0	99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.9	99.8	93.2	13,127,354	39.2	0.5	149,910,997	27.7	6.3
1.9	81.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	100.3	99.0	33,505,195	100.0	0.1	541,583,834	100.0	0.9

第３表　一般会計款別歳出執行状況

区分 / 款	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越
議会費	297,609,000	0.5	293,932,172	0.5	98.8	0
総務費	8,737,245,590	15.4	8,585,583,529	16.1	98.3	0
民生費	20,008,364,620	35.3	19,112,407,925	35.8	95.5	0
衛生費	5,832,063,372	10.3	5,754,170,328	10.8	98.7	0
労働費	17,356,000	0.0	17,163,131	0.0	98.9	0
農林水産業費	716,041,000	1.3	661,176,281	1.2	92.3	0
商工費	3,093,986,000	5.5	1,862,926,554	3.5	60.2	0
土木費	5,062,433,578	8.9	4,634,092,114	8.7	91.5	0
消防費	1,805,246,000	3.2	1,760,944,747	3.3	97.5	0
教育費	6,258,071,170	11.0	5,906,609,359	11.1	94.4	0
公債費	4,836,619,000	8.5	4,832,190,904	9.0	99.9	0
予備費	34,538,670	0.1	0	0.0	0.0	0
合計	56,699,574,000	100.0	53,421,197,044	100.0	94.2	0

（単位：円・％）

年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
0	0	0	0.0	0.0	3,676,828	0.3	1.2
48,300,000	0	48,300,000	2.3	0.5	103,362,061	8.7	1.2
452,273,000	0	452,273,000	21.6	2.3	443,683,695	37.4	2.2
2,662,000	0	2,662,000	0.1	0.0	75,231,044	6.3	1.3
0	0	0	0.0	0.0	192,869	0.0	1.1
32,673,000	0	32,673,000	1.6	4.6	22,191,719	1.9	3.1
1,010,003,000	0	1,010,003,000	48.2	32.6	221,056,446	18.7	7.2
314,880,000	0	314,880,000	15.0	6.2	113,461,464	9.6	2.3
3,278,000	0	3,278,000	0.2	0.2	41,023,253	3.5	2.3
229,899,000	0	229,899,000	11.0	3.7	121,562,811	10.3	1.9
0	0	0	0.0	0.0	4,428,096	0.4	0.1
0	0	0	0.0	0.0	34,538,670	2.9	100.0
2,093,968,000	0	2,093,968,000	100.0	3.7	1,184,408,956	100.0	2.1

第４表　一般会計財源別比較表

（１）一般財源および特定財源別年度比較表

（単位：円・％）

区分 ＼ 年度		令和６年度			令和７年度		
		金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数
一般財源	市税	19,786,283,638	36.0	100.0	21,175,798,991	37.2	107.0
	地方譲与税	300,651,000	0.6	100.0	304,978,000	0.5	101.4
	利子割交付金	9,075,000	0.0	100.0	29,883,000	0.1	329.3
	配当割交付金	157,704,000	0.3	100.0	156,709,000	0.3	99.4
	株式等譲渡所得割交付金	194,940,000	0.4	100.0	233,398,000	0.4	119.7
	法人事業税交付金	361,736,000	0.7	100.0	350,863,000	0.6	97.0
	地方消費税交付金	2,871,234,000	5.2	100.0	3,100,682,000	5.5	108.0
	ゴルフ場利用税交付金	8,873,479	0.0	100.0	8,314,844	0.0	93.7
	環境性能割交付金	56,136,000	0.1	100.0	49,240,000	0.1	87.7
	地方特例交付金	646,262,000	1.2	100.0	114,379,000	0.2	17.7
	地方交付税	6,059,553,000	11.0	100.0	7,432,464,000	13.1	122.7
	財産収入	174,607,801	0.3	100.0	120,745,729	0.2	69.2
	繰越金	2,378,897,578	4.3	100.0	2,517,732,528	4.4	105.8
	諸収入	1,675,629,528	3.1	100.0	2,222,904,783	3.9	132.7
	計	34,681,583,024	63.2	100.0	37,818,092,875	66.5	109.0
特定財源	交通安全対策特別交付金	8,376,000	0.0	100.0	7,964,000	0.0	95.1
	分担金及び負担金	395,405,142	0.7	100.0	412,754,777	0.7	104.4
	使用料及び手数料	1,197,708,885	2.2	100.0	1,310,168,731	2.3	109.4
	国庫支出金	9,263,826,912	16.9	100.0	9,096,477,786	16.0	98.2
	県支出金	3,655,606,747	6.7	100.0	4,154,651,959	7.3	113.7
	寄附金	1,602,497,806	2.9	100.0	2,413,757,276	4.3	150.6
	繰入金	1,507,096,260	2.7	100.0	568,523,376	1.0	37.7
	市債	2,582,399,000	4.7	100.0	1,092,100,000	1.9	42.3
	計	20,212,916,752	36.8	100.0	19,056,397,905	33.5	94.3
合計		54,894,499,776	100.0	100.0	56,874,490,780	100.0	103.6

（２）自主財源および依存財源別年度比較表

（単位：円・％）

区分＼年度		令和６年度 金額	構成比率	指数	令和７年度 金額	構成比率	指数
自主財源	市税	19,786,283,638	36.0	100.0	21,175,798,991	37.2	107.0
	分担金及び負担金	395,405,142	0.7	100.0	412,754,777	0.7	104.4
	使用料及び手数料	1,197,708,885	2.2	100.0	1,310,168,731	2.3	109.4
	財産収入	174,607,801	0.3	100.0	120,745,729	0.2	69.2
	寄附金	1,602,497,806	2.9	100.0	2,413,757,276	4.3	150.6
	繰入金	1,507,096,260	2.7	100.0	568,523,376	1.0	37.7
	繰越金	2,378,897,578	4.3	100.0	2,517,732,528	4.4	105.8
	諸収入	1,675,629,528	3.1	100.0	2,222,904,783	3.9	132.7
	計	28,718,126,638	52.2	100.0	30,742,386,191	54.0	107.0
依存財源	地方譲与税	300,651,000	0.6	100.0	304,978,000	0.5	101.4
	利子割交付金	9,075,000	0.0	100.0	29,883,000	0.1	329.3
	配当割交付金	157,704,000	0.3	100.0	156,709,000	0.3	99.4
	株式等譲渡所得割交付金	194,940,000	0.4	100.0	233,398,000	0.4	119.7
	法人事業税交付金	361,736,000	0.7	100.0	350,863,000	0.6	97.0
	地方消費税交付金	2,871,234,000	5.2	100.0	3,100,682,000	5.5	108.0
	ゴルフ場利用税交付金	8,873,479	0.0	100.0	8,314,844	0.0	93.7
	環境性能割交付金	56,136,000	0.1	100.0	49,240,000	0.1	87.7
	地方特例交付金	646,262,000	1.2	100.0	114,379,000	0.2	17.7
	地方交付税	6,059,553,000	11.0	100.0	7,432,464,000	13.1	122.7
	交通安全対策特別交付金	8,376,000	0.0	100.0	7,964,000	0.0	95.1
	国庫支出金	9,263,826,912	16.9	100.0	9,096,477,786	16.0	98.2
	県支出金	3,655,606,747	6.7	100.0	4,154,651,959	7.3	113.7
	市債	2,582,399,000	4.7	100.0	1,092,100,000	1.9	42.3
	計	26,176,373,138	47.8	100.0	26,132,104,589	46.0	99.8
合計		54,894,499,776	100.0	100.0	56,874,490,780	100.0	103.6

第５表　市税収入状況

区分 / 項目	予算現額	調定額				収
		現年課税分	滞納繰越分	計	構成比率	現年課税分
市民税	**9,392,463,000**	**10,309,676,128**	**83,649,189**	**10,393,325,317**	**48.3**	**10,263,321,665**
個人	6,262,546,000	6,854,091,128	72,619,425	6,926,710,553	32.2	6,810,174,665
法人	3,129,917,000	3,455,585,000	11,029,764	3,466,614,764	16.1	3,453,147,000
固定資産税	**8,010,911,000**	**8,350,397,030**	**206,550,411**	**8,556,947,441**	**39.7**	**8,308,675,018**
固定資産税	7,988,497,000	8,327,982,230	206,550,411	8,534,532,641	39.6	8,286,260,218
国有資産等所在市町村交付金	22,414,000	22,414,800	0	22,414,800	0.1	22,414,800
軽自動車税	**406,424,000**	**424,514,900**	**6,256,887**	**430,771,787**	**2.0**	**421,311,300**
環境性能割	23,318,000	31,805,200	0	31,805,200	0.1	31,805,200
種別割	383,106,000	392,709,700	6,256,887	398,966,587	1.9	389,506,100
市たばこ税	**755,832,000**	**790,790,675**	**0**	**790,790,675**	**3.7**	**790,790,675**
市たばこ税	755,832,000	790,790,675	0	790,790,675	3.7	790,790,675
入湯税	**7,350,000**	**7,970,175**	**0**	**7,970,175**	**0.0**	**7,970,175**
入湯税	7,350,000	7,970,175	0	7,970,175	0.0	7,970,175
都市計画税	**1,307,721,000**	**1,327,144,170**	**33,336,906**	**1,360,481,076**	**6.3**	**1,320,495,365**
都市計画税	1,307,721,000	1,327,144,170	33,336,906	1,360,481,076	6.3	1,320,495,365
合計	**19,880,701,000**	**21,210,493,078**	**329,793,393**	**21,540,286,471**	**100.0**	**21,112,564,198**

（単位：円・%）

入済額					不納欠損額	収入未済額		
滞納繰越分	計	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	計
31,511,391	**10,294,833,056**	**109.6**	**99.1**	**48.6**	**11,493,465**	**43,743,563**	**43,255,233**	**86,998,796**
30,640,427	6,840,815,092	109.2	98.8	32.3	11,314,365	41,305,563	33,275,533	74,581,096
870,964	3,454,017,964	110.4	99.6	16.3	179,100	2,438,000	9,979,700	12,417,700
25,826,473	**8,334,501,491**	**104.0**	**97.4**	**39.4**	**6,030,220**	**41,605,395**	**174,810,335**	**216,415,730**
25,826,473	8,312,086,691	104.1	97.4	39.3	6,030,220	41,605,395	174,810,335	216,415,730
0	22,414,800	100.0	100.0	0.1	0	0	0	0
1,728,578	**423,039,878**	**104.1**	**98.2**	**2.0**	**808,300**	**3,158,600**	**3,765,009**	**6,923,609**
0	31,805,200	136.4	100.0	0.2	0	0	0	0
1,728,578	391,234,678	102.1	98.1	1.8	808,300	3,158,600	3,765,009	6,923,609
0	**790,790,675**	**104.6**	**100.0**	**3.7**	**0**	**0**	**0**	**0**
0	790,790,675	104.6	100.0	3.7	0	0	0	0
0	**7,970,175**	**108.4**	**100.0**	**0.0**	**0**	**0**	**0**	**0**
0	7,970,175	108.4	100.0	0.0	0	0	0	0
4,168,351	**1,324,663,716**	**101.3**	**97.4**	**6.3**	**973,029**	**6,630,222**	**28,214,109**	**34,844,331**
4,168,351	1,324,663,716	101.3	97.4	6.3	973,029	6,630,222	28,214,109	34,844,331
63,234,793	**21,175,798,991**	**106.5**	**98.3**	**100.0**	**19,305,014**	**95,137,780**	**250,044,686**	**345,182,466**

第６表　一般会計款別歳入決算年度比較表

（単位：円・％）

区分 款	収入済額		増減	増減率
	令和6年度	令和7年度		
市税	19,786,283,638	21,175,798,991	1,389,515,353	7.0
地方譲与税	300,651,000	304,978,000	4,327,000	1.4
利子割交付金	9,075,000	29,883,000	20,808,000	229.3
配当割交付金	157,704,000	156,709,000	△ 995,000	△ 0.6
株式等譲渡所得割交付金	194,940,000	233,398,000	38,458,000	19.7
法人事業税交付金	361,736,000	350,863,000	△ 10,873,000	△ 3.0
地方消費税交付金	2,871,234,000	3,100,682,000	229,448,000	8.0
ゴルフ場利用税交付金	8,873,479	8,314,844	△ 558,635	△ 6.3
環境性能割交付金	56,136,000	49,240,000	△ 6,896,000	△ 12.3
地方特例交付金	646,262,000	114,379,000	△ 531,883,000	△ 82.3
地方交付税	6,059,553,000	7,432,464,000	1,372,911,000	22.7
交通安全対策特別交付金	8,376,000	7,964,000	△ 412,000	△ 4.9
分担金及び負担金	395,405,142	412,754,777	17,349,635	4.4
使用料及び手数料	1,197,708,885	1,310,168,731	112,459,846	9.4
国庫支出金	9,263,826,912	9,096,477,786	△ 167,349,126	△ 1.8
県支出金	3,655,606,747	4,154,651,959	499,045,212	13.7
財産収入	174,607,801	120,745,729	△ 53,862,072	△ 30.8
寄附金	1,602,497,806	2,413,757,276	811,259,470	50.6
繰入金	1,507,096,260	568,523,376	△ 938,572,884	△ 62.3
繰越金	2,378,897,578	2,517,732,528	138,834,950	5.8
諸収入	1,675,629,528	2,222,904,783	547,275,255	32.7
市債	2,582,399,000	1,092,100,000	△ 1,490,299,000	△ 57.7
合計	54,894,499,776	56,874,490,780	1,979,991,004	3.6

第７表　一般会計款別歳出決算年度比較表

（単位：円・％）

区分 款	支出済額		増減	増減率
	令和6年度	令和7年度		
議会費	296,343,299	293,932,172	△ 2,411,127	△ 0.8
総務費	5,905,204,620	8,585,583,529	2,680,378,909	45.4
民生費	19,613,441,985	19,112,407,925	△ 501,034,060	△ 2.6
衛生費	6,789,332,729	5,754,170,328	△ 1,035,162,401	△ 15.2
労働費	20,138,063	17,163,131	△ 2,974,932	△ 14.8
農林水産業費	746,674,125	661,176,281	△ 85,497,844	△ 11.5
商工費	1,303,659,697	1,862,926,554	559,266,857	42.9
土木費	5,091,556,033	4,634,092,114	△ 457,463,919	△ 9.0
消防費	1,859,471,395	1,760,944,747	△ 98,526,648	△ 5.3
教育費	6,140,717,261	5,906,609,359	△ 234,107,902	△ 3.8
公債費	4,610,228,041	4,832,190,904	221,962,863	4.8
予備費	0	0	0	－
合計	52,376,767,248	53,421,197,044	1,044,429,796	2.0

第８表　一般会計使途別歳出決算内訳表

区分 / 款	消費的経費			
	人件費		物件費	
	直接人件費	間接人件費	事務事業費	その他
議会費	213,349,035	10,457,392	32,257,441	37,868,304
総務費	2,063,135,039	417,294,711	2,055,140,341	716,718,575
民生費	1,474,691,647	204,834,959	4,359,649,150	10,831,978,054
衛生費	534,081,743	75,652,416	1,845,210,633	2,974,448,632
労働費	8,888,382	1,685,917	23,832	6,565,000
農林水産業費	173,729,809	30,799,186	39,128,337	306,130,415
商工費	153,844,415	30,432,791	1,432,420,204	241,516,102
土木費	482,496,888	94,561,926	623,142,939	2,693,886,211
消防費	1,238,131,611	219,767,983	243,609,302	39,214,551
教育費	1,705,437,884	264,643,155	3,325,783,696	175,233,642
公債費	0	0	0	0
合計	8,047,786,453	1,350,130,436	13,956,365,875	18,023,559,486
構成比率	15.1	2.5	26.1	33.7

（注）

1　人件費　直接人件費･･･1　報酬　2　給料　3　職員手当等

　　間接人件費･･･4　共済費(共済組合費、会計年度任用職員共済組合費)

　　5　災害補償費　6　恩給及び退職年金

2　物件費　事務事業費･･･4　共済費(社会保険料)　7　報償費　8　旅費

　　9　交際費　10　需用費　11　役務費　12　委託料

　　13　使用料及び賃借料　17　備品購入費

　　その他･･････18　負担金、補助及び交付金　19　扶助費

　　21　補償、補填及び賠償金　25　寄附金　26　公課費

3　投資的経費･････････14　工事請負費　15　原材料費　16　公有財産購入費

　　23　投資及び出資金

4　公債費･･････････････22　償還金、利子及び割引料(市債元利償還金)

5　その他の経費････････20　貸付金　22　償還金、利子及び割引料(市債元利償還金を除く)

　　24　積立金　27　繰出金

（単位：円・%）

投資的経費	公債費	その他の経費	合計	各経費の割合	
				人件費	物件費その他の経費
0	0	0	293,932,172	76.1	23.9
5,906,246	0	3,327,388,617	8,585,583,529	28.9	71.1
52,132,564	0	2,189,121,551	19,112,407,925	8.8	91.2
5,972,450	0	318,804,454	5,754,170,328	10.6	89.4
0	0	0	17,163,131	61.6	38.4
5,059,450	0	106,329,084	661,176,281	30.9	69.1
4,334,000	0	379,042	1,862,926,554	9.9	90.1
739,996,320	0	7,830	4,634,092,114	12.5	87.5
20,221,300	0	0	1,760,944,747	82.8	17.2
357,434,908	0	78,076,074	5,906,609,359	33.4	66.6
0	4,832,190,904	0	4,832,190,904	0.0	100.0
1,191,057,238	4,832,190,904	6,020,106,652	53,421,197,044	17.6	82.4
2.2	9.1	11.3	100.0		

第９表　一般会計節別支出済額一覧表

款 / 節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
１ 報酬	118,781,738	181,442,700	259,384,060	125,740,221	0	27,091,856
２ 給料	31,748,619	926,102,078	746,449,047	232,737,041	5,250,400	91,586,394
３ 職員手当等	62,818,678	955,590,261	468,858,540	175,604,481	3,637,982	55,051,559
４ 共済費	10,457,392	474,184,008	212,758,788	78,938,379	1,685,917	31,166,777
５ 災害補償費	0	417,901	0	0	0	0
６ 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
７ 報償費	53,020	35,324,148	6,616,375	5,783,090	0	44,000
８ 旅費	1,137,980	6,261,240	8,995,758	2,973,936	4,400	518,950
９ 交際費	266,282	579,231	0	0	0	0
１０ 需用費	5,834,975	122,251,352	129,117,435	637,793,768	19,432	5,553,420
１１ 役務費	182,636	129,371,879	56,180,907	81,262,526	0	1,199,751
１２ 委託料	6,623,738	843,276,790	4,126,654,433	1,090,842,553	0	29,818,191
１３ 使用料及び賃借料	18,158,810	859,341,253	23,131,993	22,743,107	0	1,626,434
１４ 工事請負費	0	5,904,800	52,030,000	5,863,000	0	4,799,300
１５ 原材料費	0	1,446	102,564	109,450	0	260,150
１６ 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
１７ 備品購入費	0	1,427,250	1,028,420	525,690	0	0
１８ 負担金、補助及び交付金	37,868,304	716,682,575	845,257,295	2,965,833,479	6,565,000	306,130,415
１９ 扶助費	0	0	9,986,682,149	7,957,553	0	0
２０ 貸付金	0	0	0	0	0	0
２１ 補償、補填及び賠償金	0	0	38,610	0	0	0
２２ 償還金、利子及び割引料	0	96,828,230	68,324,022	21,453,874	0	0
２３ 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
２４ 積立金	0	3,230,560,387	9,097,128	4,657,321	0	15,220,000
２５ 寄附金	0	0	0	0	0	0
２６ 公課費	0	36,000	0	657,600	0	0
２７ 繰出金	0	0	2,111,700,401	292,693,259	0	91,109,084
２８ 予備費	0	0	0	0	0	0
合計	293,932,172	8,585,583,529	19,112,407,925	5,754,170,328	17,163,131	661,176,281

（単位：円・％）

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	合計			
					令和7年度		令和6年度	
					金額	構成比率	金額	構成比率
1,608,358	19,154,910	32,587,683	257,485,011	0	1,023,276,537	1.9	611,505,885	1.2
92,237,772	284,586,820	638,584,137	799,380,684	0	3,848,662,992	7.2	4,047,264,238	7.7
59,998,285	178,755,158	566,959,791	648,572,189	0	3,175,846,924	5.9	3,361,237,162	6.4
30,432,791	94,724,935	218,372,719	285,840,664	0	1,438,562,370	2.7	1,375,091,146	2.6
0	0	1,395,264	0	0	1,813,165	0.0	1,409,664	0.0
0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
1,621,092	2,999,000	6,694,830	21,402,643	0	80,538,198	0.2	73,065,234	0.1
1,928,312	1,774,580	2,661,696	14,296,672	0	40,553,524	0.1	36,976,507	0.1
0	0	34,000	64,000	0	943,513	0.0	1,119,450	0.0
5,151,425	117,041,746	126,325,466	1,151,772,510	0	2,300,861,529	4.3	2,302,204,989	4.4
229,105,361	4,802,566	11,328,493	62,534,622	0	575,968,741	1.1	524,557,664	1.0
1,185,711,366	475,667,668	77,559,151	1,667,539,404	0	9,503,693,294	17.8	8,514,380,293	16.3
8,902,648	20,607,589	12,988,169	323,365,520	0	1,290,865,523	2.4	1,078,171,277	2.1
4,334,000	729,355,630	20,221,300	355,786,400	0	1,178,294,430	2.2	2,420,985,400	4.6
0	4,103,906	0	1,648,508	0	6,226,024	0.0	7,665,223	0.0
0	6,536,784	0	0	0	6,536,784	0.0	22,962,127	0.0
0	86,781	6,017,497	63,610,816	0	72,696,454	0.1	154,069,131	0.3
241,516,102	2,681,869,725	38,405,751	68,217,174	0	7,908,345,820	14.8	8,953,570,291	17.1
0	0	0	104,646,383	0	10,099,286,085	18.9	9,253,263,630	17.7
0	0	0	0	0	0	0.0	596,000	0.0
0	11,940,886	0	2,301,685	0	14,281,181	0.0	10,403,491	0.0
0	7,830	0	0	4,832,190,904	5,018,804,860	9.4	4,846,609,337	9.3
0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
379,042	0	0	78,076,074	0	3,337,989,952	6.3	2,278,514,943	4.3
0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
0	75,600	808,800	68,400	0	1,646,400	0.0	2,354,800	0.0
0	0	0	0	0	2,495,502,744	4.7	2,498,789,366	4.8
0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
1,862,926,554	4,634,092,114	1,760,944,747	5,906,609,359	4,832,190,904	53,421,197,044	100.0	52,376,767,248	100.0

第１０表　各特別会計への繰出金の状況表

区　　分	令　和　3　年　度	令　和　4　年　度
国民健康保険事業	651,941,023	657,621,265
休日急病診療所事業	0	3,051,355
農業集落排水事業	196,675,150	188,189,056
介護保険事業	1,305,379,299	1,306,961,645
後期高齢者医療事業	234,922,812	251,194,829
合　　計	2,388,918,284	2,407,018,150
すう勢比 (令和3年度に対する比率)	100.0	100.8
構成比率 (一般会計歳出総額に対する比率)	4.4	4.6
一般会計歳出総額	54,727,017,999	52,622,306,485

（単位：円・%）

令　和　5　年　度	令　和　6　年　度	令　和　7　年　度
650,643,686	678,302,066	689,070,202
3,165,727	3,158,114	1,932,494
210,479,830	141,104,315	91,109,084
1,325,310,997	1,390,622,564	1,422,630,199
263,494,484	285,602,307	290,760,765
2,453,094,724	2,498,789,366	2,495,502,744
102.7	104.6	104.5
4.7	4.8	4.7
51,695,564,054	52,376,767,248	53,421,197,044

第１１表　各特別会計款別歳入一覧表　（その１）

区分		予算現額		調定額			収入	
会計・款		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率
国民健康保険事業	国民健康保険料	1,932,067,000	19.3	2,161,666,260	21.3	111.9	1,999,320,197	20.1
	使用料及び手数料	813,000	0.0	873,771	0.0	107.5	873,771	0.0
	国庫支出金	8,613,000	0.1	8,672,000	0.1	100.7	8,672,000	0.1
	県支出金	7,187,761,000	71.6	7,045,533,289	69.5	98.0	7,045,533,289	70.7
	財産収入	1,289,000	0.0	1,288,206	0.0	99.9	1,288,206	0.0
	繰入金	787,385,000	7.8	781,376,202	7.7	99.2	781,376,202	7.8
	繰越金	66,917,000	0.7	66,917,276	0.7	100.0	66,917,276	0.7
	諸収入	54,194,000	0.5	66,006,769	0.7	121.8	58,342,891	0.6
	合計	10,039,039,000	100.0	10,132,333,773	100.0	100.9	9,962,323,832	100.0
休日急病診療所事業	分担金及び負担金	1,157,000	1.5	1,157,506	1.6	100.0	1,157,506	1.6
	使用料及び手数料	37,248,000	49.9	38,288,033	51.9	102.8	38,288,033	51.9
	繰入金	30,631,000	41.0	28,580,313	38.8	93.3	28,580,313	38.8
	繰越金	5,331,000	7.1	5,331,746	7.2	100.0	5,331,746	7.2
	諸収入	56,000	0.1	95,550	0.1	170.6	95,550	0.1
	財産収入	270,000	0.4	269,993	0.4	100.0	269,993	0.4
	国庫支出金	0	0.0	30,000	0.0	－	30,000	0.0
	合計	74,693,000	100.0	73,753,141	100.0	98.7	73,753,141	100.0

（単位：円・%）

済額		不納欠損額			収入未済額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	予算現額に対する割合
103.5	92.5	17,424,230	99.8	0.8	144,921,833	95.0	6.7	67,253,197	3.5
107.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	60,771	7.5
100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	59,000	0.7
98.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 142,227,711	△ 2.0
99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 794	△ 0.1
99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 6,008,798	△ 0.8
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	276	0.0
107.7	88.4	27,034	0.2	0.0	7,636,844	5.0	11.6	4,148,891	7.7
99.2	98.3	17,451,264	100.0	0.2	152,558,677	100.0	1.5	△ 76,715,168	△ 0.8
100.0	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0	506	0.0
102.8	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0	1,040,033	2.8
93.3	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0	△ 2,050,687	△ 6.7
100.0	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0	746	0.0
170.6	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0	39,550	70.6
100.0	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0	△ 7	0.0
－	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0	30,000	－
98.7	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0	△ 939,859	△ 1.3

第１１表　各特別会計款別歳入一覧表　（その２）

区分		予算現額		調定額			収入	
会計・款		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率
農業集落排水事業	分担金及び負担金	3,890,000	2.3	551,400	0.3	14.2	551,400	0.3
	使用料及び手数料	67,073,000	39.4	68,412,711	41.4	102.0	65,986,193	40.5
	繰入金	95,427,000	56.0	91,109,084	55.1	95.5	91,109,084	55.9
	繰越金	3,850,000	2.3	3,850,000	2.3	100.0	3,850,000	2.4
	諸収入	0	0.0	1,394,113	0.9	－	1,394,113	0.9
	合計	170,240,000	100.0	165,317,308	100.0	97.1	162,890,790	100.0
介護保険事業	保険料	2,256,310,000	22.9	2,234,308,238	22.9	99.0	2,222,477,046	22.8
	使用料及び手数料	141,000	0.0	153,700	0.0	109.0	153,700	0.0
	国庫支出金	2,267,997,000	23.0	2,092,328,292	21.5	92.3	2,092,328,292	21.5
	支払基金交付金	2,541,233,000	25.7	2,522,964,364	25.9	99.3	2,522,964,364	25.9
	県支出金	1,318,175,000	13.4	1,351,621,508	13.9	102.5	1,351,621,508	13.9
	繰入金	1,466,860,000	14.9	1,495,195,655	15.3	101.9	1,495,195,655	15.4
	繰越金	1,000,000	0.0	34,715,370	0.4	3,471.5	34,715,370	0.4
	諸収入	8,730,000	0.1	12,049,339	0.1	138.0	12,049,339	0.1
	財産収入	3,189,000	0.0	3,188,518	0.0	100.0	3,188,518	0.0
	合計	9,863,635,000	100.0	9,746,524,984	100.0	98.8	9,734,693,792	100.0
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	1,506,127,000	81.8	1,451,026,079	81.4	96.3	1,444,769,405	81.3
	使用料及び手数料	111,000	0.0	108,675	0.0	97.9	108,675	0.0
	国庫支出金	2,195,000	0.1	2,194,500	0.1	100.0	2,194,500	0.1
	繰入金	292,648,000	15.9	290,760,765	16.3	99.4	290,760,765	16.4
	繰越金	36,036,000	2.0	36,036,471	2.0	100.0	36,036,471	2.0
	諸収入	3,380,000	0.2	3,210,807	0.2	95.0	3,210,807	0.2
	合計	1,840,497,000	100.0	1,783,337,297	100.0	96.9	1,777,080,623	100.0

（単位：円・％）

済額		不納欠損額			収入未済額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	予算現額に対する割合
14.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,338,600	△ 85.8
98.4	96.4	252,681	100.0	0.4	2,173,837	100.0	3.2	△ 1,086,807	△ 1.6
95.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 4,317,916	△ 4.5
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
－	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,394,113	－
95.7	98.5	252,681	100.0	0.2	2,173,837	100.0	1.3	△ 7,349,210	△ 4.3
98.5	99.5	2,925,272	100.0	0.1	8,905,920	100.0	0.4	△ 33,832,954	△ 1.5
109.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	12,700	9.0
92.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 175,668,708	△ 7.7
99.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 18,268,636	△ 0.7
102.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	33,446,508	2.5
101.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	28,335,655	1.9
3,471.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	33,715,370	3,371.5
138.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,319,339	38.0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 482	0.0
98.7	99.9	2,925,272	100.0	0.0	8,905,920	100.0	0.1	△ 128,941,208	△ 1.3
95.9	99.6	1,246,260	100.0	0.1	5,010,414	100.0	0.3	△ 61,357,595	△ 4.1
97.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,325	△ 2.1
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 500	0.0
99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,887,235	△ 0.6
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	471	0.0
95.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 169,193	△ 5.0
96.6	99.6	1,246,260	100.0	0.1	5,010,414	100.0	0.3	△ 63,416,377	△ 3.4

第１２表　各特別会計款別歳出一覧表　（その１）

会計・款	区分	予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出済 金額	支出済 構成比率
国民健康保険事業	総務費	100,032,000	1.0	92,210,433	0.9
	保険給付費	7,013,112,000	69.9	6,861,711,167	69.6
	国民健康保険事業費納付金	2,657,351,000	26.5	2,657,349,303	27.0
	保健事業費	146,207,000	1.5	132,509,626	1.3
	基金積立金	53,887,000	0.5	53,886,482	0.6
	諸支出金	63,450,000	0.6	61,640,985	0.6
	予備費	5,000,000	0.0	0	0.0
	合計	10,039,039,000	100.0	9,859,307,996	100.0
休日急病診療所事業	衛生費	74,193,000	99.3	63,371,466	100.0
	予備費	500,000	0.7	0	0.0
	合計	74,693,000	100.0	63,371,466	100.0

（単位：円・%）

額	翌年度繰越額			不用額		
予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
92.2	0	－	0.0	7,821,567	4.4	7.8
97.8	0	－	0.0	151,400,833	84.2	2.2
100.0	0	－	0.0	1,697	0.0	0.0
90.6	0	－	0.0	13,697,374	7.6	9.4
100.0	0	－	0.0	518	0.0	0.0
97.1	0	－	0.0	1,809,015	1.0	2.9
0.0	0	－	0.0	5,000,000	2.8	100.0
98.2	0	－	0.0	179,731,004	100.0	1.8
85.4	0	－	0.0	10,821,534	95.6	14.6
0.0	0	－	0.0	500,000	4.4	100.0
84.8	0	－	0.0	11,321,534	100.0	15.2

第１２表　各特別会計款別歳出一覧表　（その２）

会計・款	区分	予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出済 金額	支出済 構成比率
農業集落排水事業	総務費	3,236,000	1.9	3,110,546	1.9
	施設費	134,013,000	78.7	129,113,010	79.3
	農業集落排水事業費	2,280,000	1.3	257,400	0.1
	公債費	30,411,000	17.9	30,409,834	18.7
	予備費	300,000	0.2	0	0.0
	合計	170,240,000	100.0	162,890,790	100.0
介護保険事業	総務費	120,817,000	1.2	115,262,429	1.2
	保険給付費	9,209,842,000	93.4	9,114,962,897	94.4
	保健福祉事業費	19,159,000	0.2	17,768,565	0.2
	地域支援事業費	333,300,000	3.4	323,397,548	3.3
	基金積立金	23,673,000	0.2	23,673,000	0.2
	諸支出金	64,946,377	0.7	64,065,071	0.7
	公債費	1,525,000	0.0	1,524,094	0.0
	予備費	90,372,623	0.9	0	0.0
	合計	9,863,635,000	100.0	9,660,653,604	100.0
後期高齢者医療事業	総務費	25,743,000	1.4	23,355,085	1.4
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,812,704,000	98.5	1,717,381,591	98.6
	諸支出金	1,050,000	0.1	703,812	0.0
	予備費	1,000,000	0.0	0	0.0
	合計	1,840,497,000	100.0	1,741,440,488	100.0

（単位：円・%）

額	翌年度繰越額			不用額		
予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
96.1	0	－	0.0	125,454	1.7	3.9
96.3	0	－	0.0	4,899,990	66.7	3.7
11.3	0	－	0.0	2,022,600	27.5	88.7
100.0	0	－	0.0	1,166	0.0	0.0
0.0	0	－	0.0	300,000	4.1	100.0
95.7	0	－	0.0	7,349,210	100.0	4.3
95.4	0	－	0.0	5,554,571	2.7	4.6
99.0	0	－	0.0	94,879,103	46.8	1.0
92.7	0	－	0.0	1,390,435	0.7	7.3
97.0	0	－	0.0	9,902,452	4.9	3.0
100.0	0	－	0.0	0	0.0	0.0
98.6	0	－	0.0	881,306	0.4	1.4
99.9	0	－	0.0	906	0.0	0.1
0.0	0	－	0.0	90,372,623	44.5	100.0
97.9	0	－	0.0	202,981,396	100.0	2.1
90.7	0	－	0.0	2,387,915	2.4	9.3
94.7	0	－	0.0	95,322,409	96.2	5.3
67.0	0	－	0.0	346,188	0.4	33.0
0.0	0	－	0.0	1,000,000	1.0	100.0
94.6	0	－	0.0	99,056,512	100.0	5.4

第１３表　各特別会計使途別歳出決算内訳表

区分 / 会計	消費的経費			
	人件費		物件費	
	直接人件費	間接人件費	事務事業費	その他
国民健康保険事業	21,156,233	1,178,789	214,598,766	9,506,846,741
休日急病診療所事業	12,889,793	0	44,229,145	3,316,535
農業集落排水事業	0	0	132,142,176	40,460
介護保険事業	60,784,299	3,005,026	105,134,558	9,402,467,556
後期高齢者医療事業	0	0	23,355,085	1,717,381,591
合計	94,830,325	4,183,815	519,459,730	20,630,052,883
構成比率	0.4	0.0	2.4	96.0

（注）

1　人件費　直接人件費･･･1　報酬　2　給料　3　職員手当等

　　間接人件費･･･4　共済費(共済組合費、会計年度任用職員共済組合費)

　　5　災害補償費　6　恩給及び退職年金

2　物件費　事務事業費･･･4　共済費(社会保険料)　7　報償費　8　旅費

　　9　交際費　10　需用費　11　役務費　12　委託料

　　13　使用料及び賃借料　17　備品購入費

　　その他･･････18　負担金、補助及び交付金　19　扶助費

　　21　補償、補填及び賠償金　25　寄附金　26　公課費

3　投資的経費･････････14　工事請負費　15　原材料費　16　公有財産購入費

　　23　投資及び出資金

4　公債費･･････････････22　償還金、利子及び割引料(市債元利償還金)

5　その他の経費････････20　貸付金　22　償還金、利子及び割引料(市債元利償還金を除く)

　　24　積立金　27　繰出金

（単位：円・%）

投資的経費	公債費	その他の経費	合計	各経費の割合	
				人件費	物件費その他の経費
0	0	115,527,467	9,859,307,996	0.2	99.8
0	0	2,935,993	63,371,466	20.3	79.7
277,750	30,409,834	20,570	162,890,790	0.0	100.0
0	1,524,094	87,738,071	9,660,653,604	0.7	99.3
0	0	703,812	1,741,440,488	0.0	100.0
277,750	31,933,928	206,925,913	21,487,664,344	0.5	99.5
0.0	0.2	1.0	100.0		

第１４表　各特別会計節別支出済額一覧表

会計 / 節	国民健康保険事業		休日急病診療所事業		農業集落排水事業	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率
１ 報酬	17,673,781	0.2	12,889,793	20.4	0	0.0
２ 給料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
３ 職員手当等	3,482,452	0.0	0	0.0	0	0.0
４ 共済費	3,025,842	0.0	0	0.0	0	0.0
５ 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
６ 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
７ 報償費	150,100	0.0	3,650,100	5.8	0	0.0
８ 旅費	616,650	0.0	678,014	1.1	1,720	0.0
９ 交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
１０ 需用費	4,815,960	0.1	10,471,619	16.5	45,578,244	28.0
１１ 役務費	115,326,207	1.2	1,249,764	2.0	2,177,912	1.3
１２ 委託料	89,304,657	0.9	26,891,284	42.4	83,297,100	51.1
１３ 使用料及び賃借料	2,311,495	0.0	1,288,364	2.0	1,087,200	0.7
１４ 工事請負費	0	0.0	0	0.0	257,400	0.2
１５ 原材料費	0	0.0	0	0.0	20,350	0.0
１６ 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
１７ 備品購入費	226,644	0.0	0	0.0	0	0.0
１８ 負担金、補助及び交付金	9,506,846,741	96.4	3,316,535	5.2	40,460	0.0
１９ 扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
２０ 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
２１ 補償、補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
２２ 償還金、利子及び割引料	61,640,985	0.6	0	0.0	30,430,404	18.7
２３ 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
２４ 積立金	53,886,482	0.6	2,935,993	4.6	0	0.0
２５ 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
２６ 公課費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
２７ 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
２８ 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	9,859,307,996	100.0	63,371,466	100.0	162,890,790	100.0

（単位：円・%）

介護保険事業		後期高齢者医療事業		合計			
				令和7年度		令和6年度	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
47,222,445	0.5	0	0.0	77,786,019	0.4	32,740,185	0.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	50,290,800	0.2
13,561,854	0.1	0	0.0	17,044,306	0.1	21,360,575	0.1
7,966,539	0.1	0	0.0	10,992,381	0.0	14,428,587	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
416,424	0.0	0	0.0	4,216,624	0.0	4,942,352	0.0
996,500	0.0	4,100	0.0	2,296,984	0.0	1,205,482	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3,447,577	0.0	317,164	0.0	64,630,564	0.3	75,841,420	0.4
43,991,235	0.5	13,614,920	0.8	176,360,038	0.8	179,306,791	0.9
49,376,543	0.5	8,830,901	0.5	257,700,485	1.2	242,009,088	1.1
1,086,766	0.0	588,000	0.0	6,361,825	0.0	6,742,880	0.0
0	0.0	0	0.0	257,400	0.0	3,344,000	0.0
0	0.0	0	0.0	20,350	0.0	20,350	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
858,000	0.0	0	0.0	1,084,644	0.0	74,800	0.0
9,400,371,299	97.3	1,717,381,591	98.6	20,627,956,626	96.0	20,226,846,737	95.8
2,096,257	0.0	0	0.0	2,096,257	0.0	1,418,880	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11,540,406	0.1	703,812	0.1	104,315,607	0.5	171,098,079	0.8
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23,673,000	0.3	0	0.0	80,495,475	0.4	29,925,753	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
54,048,759	0.6	0	0.0	54,048,759	0.3	52,490,556	0.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9,660,653,604	100.0	1,741,440,488	100.0	21,487,664,344	100.0	21,114,087,315	100.0

令和７年度（2025 年度）

彦根市財政健全化審査意見書
および経営健全化審査意見書

彦　監　委　第　３８　号
令和８年(2026年)９月１日

彦根市長　　田　島　一　成　　様

彦根市監査委員　　若　林　忠　彦
彦根市監査委員　　小　川　吉　則

令和７年度(2025年度)彦根市財政健全化審査
および経営健全化審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第３条第１項の規定に基づき審査に付された令和７年度(2025年度)健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査および同法第22条第１項の規定に基づき審査に付された令和７年度(2025年度)資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類について、彦根市監査基準(令和２年彦根市監査委員訓令第１号)に準拠して審査を実施したので、次のとおり意見を提出する。

令和７年度(2025年度)彦根市財政健全化審査意見書

１　審査の概要

この財政健全化審査は、市長から審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、通常実施すべき審査手続および必要と認めるその他の審査手続により実施した。

２　審査の期間

令和８年(2026年)８月６日から同月28日まで

３　審査の結果および意見

上記に記載のとおり審査した限りにおいて、重要な点において、審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ、正確であるものと認められた。

健全化判断比率の状況は、次のとおりである。

（単位：％）

	令和６年度	令和７年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	― (△8.94)	― (△10.79)	11.85	20.00
連結実質赤字比率	― (△47.25)	― (△43.59)	16.85	30.00
実質公債費比率	9.2	9.3	25.0	35.0
将来負担比率	53.5	30.8	350.0	

(注)実質赤字比率および連結実質赤字比率については、算定した結果が赤字でないため「－」で表示した。また、各比率の(　)内の数値は、計算結果に基づく数値を参考として表示した。

(1)　実質赤字比率について

当年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字となっており、「－」であることから、自主的な改善努力による財政健全化を図るための早期健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。なお、参考として求めた比率は△10.79％で、前年度に比べ1.85ポイント改善している。これは、比率算定の分母である標準財政規模が前年度に比べ2,027,989 千円(7.5％)増加したものの、分子である一般会計等の実質収支額も3,138,955 千円で 718,783 千円(29.7％)増加したことによるものである。参考として求

めた比率と早期健全化基準との差は、22.64 ポイントとなっている。

(2)　連結実質赤字比率について

当年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字となっており、「－」であることから、早期健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。なお、参考として求めた比率は△43.59％で、前年度に比べ 3.66 ポイント悪化している。これは、(1)で記載したとおり標準財政規模が 2,027,989 千円(7.5％)増加し、一般会計等の実質収支額が 718,783 千円(29.7％)増加したものの、特別会計および企業会計の実質収支額等が前年度に比べ 824,836 千円(8.0％)減少したことによるものである。参考として求めた比率と早期健全化基準との差は、60.44 ポイントとなっている。

(3)　実質公債費比率について

当年度の実質公債費比率は 9.3％で、前年度に比べ 0.1 ポイント悪化している。これは、単年度で比較すると、比率算定について標準財政規模の増加により分母が増加するとともに、算入公債費等の額の増加により分子が減少したことから、令和 7 年度の単年度実質公債費比率は前年度に比べ 2.5 ポイント改善したものの、3 か年平均では、この単年度実質公債費比率が令和 4 年度の数値を上回ったことから、前年度に比べ 0.1 ポイント悪化したことによるものである。早期健全化基準 25.0％を 15.7 ポイント下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

(4)　将来負担比率について

当年度の将来負担比率は 30.8％で、前年度と比べ 22.7 ポイント改善している。これは、一般廃棄物処理事業債や臨時財政対策債の償還が進捗したことなどにより、一般会計等に係る地方債の現在高が減少し、比率算定の分子である将来負担額が減少したため、比率が改善したものである。早期健全化基準 350.0％を 319.2 ポイント下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

上記のとおり、いずれの指標も早期健全化基準を下回っており、現時点では良好な状態であることを示している。

しかし、大規模な投資事業に係る市債償還が本格化し、当面の間、高い水準で償還額が推移することに伴い、実質公債費比率が一定期間上昇していくことが見込まれるほか、今後も大型投資事業に伴う財政負担が見込まれることから、実質公債費比率および将来負担比率の推移を注視していく必要がある。引き続き財政の健全化を進めながら、持続可能で安定的な財政運営に努めていただきたい。

令和７年度(2025年度)彦根市経営健全化審査意見書

１　審査の概要

この経営健全化審査は、市長から審査に付された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、通常実施すべき審査手続および必要と認めるその他の審査手続により実施した。

２　審査の期間

令和８年(2026年)８月６日から同月28日まで

３　審査の結果および意見

上記に記載のとおり審査した限りにおいて、重要な点において、審査に付された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ、正確であるものと認められた。

資金不足比率の状況は、次のとおりである。

（単位：％）

区　　分	令和６年度	令和７年度	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	― (△5.7)	― (0.0)	20.0
病院事業会計	― (△41.4)	― (△34.8)	20.0
水道事業会計	― (△204.5)	― (△191.6)	20.0
下水道事業会計	― (△86.6)	― (△86.5)	20.0

(注)いずれの会計も、算定した結果が赤字でないため「－」で表示した。また、各比率の(　)内の数値は、計算結果に基づく数値を参考として表示した。

(1)　農業集落排水事業特別会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「－」であることから、経営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は0.0％で、前年度に比べ5.7ポイント悪化している。また、経営健全化基準との差は20.0ポイントとなっている。

(2)　病院事業会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「－」であることから、経営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は△34.8％で、前年度に比べ6.6ポイント悪化している。また、経営健全化基準との差は54.8ポイントとなっている。

(3)　水道事業会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「－」であることから、経営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は△191.6％で、前年度に比べ12.9ポイント悪化している。また、経営健全化基準との差は211.6ポイントとなっている。

(4)　下水道事業会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「－」であることから、経営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は△86.5％で、前年度に比べ0.1ポイント悪化している。また、経営健全化基準との差は106.5ポイントとなっている。

上記のとおり、いずれの会計も経営健全化基準を下回っているが、引き続き経営の健全化に努めていただきたい。